

目 次

統計の窓 平成13年度に実施される統計調査の概要	1
今月の主な動き	4
調査から 平成12年貯蓄動向調査結果	6
主要経済指標	11
人口	
1. 世帯, 人口および人口移動	14
2. 市町村別人口と世帯	14
労働	
3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)	16
4. 産業別雇用指数	16
5. 産業別労働時間指数 (総実労働時間)	17
6. 職業紹介状況	17
農業	
7. 農産物の平均販売価格	18
鉱工業・エネルギー	
8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)	19
9. 産業別電力消費量	22
10. 石油製品販売量	22
金融・企業経営	
11. 金融機関別実質預金・貸出残高	23
12. 県内金融経済	24
13. 企業倒産状況	24
消費・物価	
14. 家計主要指標 (水戸市・全国)	25
15. 1カ月1世帯当たりの実収入および実支出 (水戸市, 勤労者世帯)	26
16. 消費者物価指数 (水戸市)	27
17. 卸売物価指数 (国内)	28
福祉・生活	
18. 生活保護	28
19. 消費生活相談	29
20. レジャー状況	29
建築	
21. 建築主別建築着工	30
22. 着工新設住宅 (利用関係別)	30
その他	
23. 交通事故発生件数	31
24. 自動車保険請求相談	31
25. 刑法犯罪発生件数	32
26. 火災発生件数	32
統計ニュース 茨城県景気動向指数	33
毎月勤労統計調査 平成12年分結果確報	34
ふるさとおもしろ統計学	35
新着資料案内	37

利 用 上 の 注 意

- | | |
|--------------------------|-----------------------------|
| 1. 統計表の数値は原則として単位未満は四捨五入 | 2. 「年」は暦年, 「年度」は4月から翌年の3月まで |
| 3. 記号 | |
| — 零または該当数字のないもの | r 訂正数字 |
| 0 該当数字が掲載単位未満のもの | △ 減少または出超 |
| p 暫定数字 | |



I. 平成13年度に実施される統計調査の概要

1. 国が実施する統計調査（県統計課を経由する調査に限る）

区分	名称	調査方法					調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表		
		全抽出数	調査員	メーイル	県直接	市町村				調査員数	期日	刊行物名
生活・環境	平成13年社会生活基本調査	○	○		○		1,400	常住者 (2,100世帯の世帯主,世帯員)	平成13年10月20日 (5年毎)	国民の社会生活の実態を明らかにする	県—平成15年5月 国—平成15年3月	県—茨城県民・水戸市民の生活行動 国—社会生活基本調査報告
労働・賃金	労働力調査	○	○		○		190	15歳以上の常住世帯員 (月平均1,100世帯, 12市町村)	毎月	就業・不就業状態の変動をとらえる	国—月報 翌々月 年報 平成14年3月	労働力調査報告 労働力調査年報
	労働力調査特別調査	○	○		○		120	15歳以上の常住世帯員 (650世帯, 30市町村)	平成13年8月31日		国—平成14年2月	労働力調査特別調査報告
	毎月勤労統計調査		○	○	○	○	30	5人以上事業所 (月平均750事業所, 23市町村)	毎月	雇用, 給与, 労働時間の変動をとらえる	県—Ⅱ, 加工統計の雇用, 労働時間, 賃金指数参照 国—月報 翌々月 年報 平成14年5月	Ⅱ. 加工統計の雇用, 労働時間, 賃金指数参照 毎月勤労統計調査月報 毎月勤労統計調査年報
特別調査	○	○		○		35	5人未満事業所 (400事業所, 26市町村)	平成13年7月31日 (毎年)	国—平成14年3月		毎月勤労統計調査特別調査報告	
鉱工業	経済産業省生産動態統計調査	○	○	○	○		8	指定製造品の製造事業所 (約200事業所, 全市町村)	毎月	鉱工業生産の動態を明らかにする	国—月報 翌々月 年報 平成14年6月	業種別月報 業種別年報
	工業統計調査	○	○		○		700	製造業を営む事業所 (9,000事業所, 全市町村)	平成13年12月31日 (毎年)	工業の実態をとらえる	県—平成15年3月 国—平成15年6月	茨城の工業 工業統計表
商業・サービス業	商業動態統計調査	○	○	○	○		10	卸売業, 小売業 (200事業所, 7市)	毎月	商業活動の動向を継続的に明らかにする	国—月報 3ヶ月後 年報 平成14年7月	商業販売統計月報 商業販売統計年報
	繊維流通統計調査	○		○	○		—	繊維原料及び繊維製品の卸売の事業所	毎月	繊維流通の実態を明らかにする	国—月報 翌々月 年報 平成14年6月	繊維統計月報 繊維統計年報
	特定サービス産業実態調査	○	○		○		32	物品賃貸業, 情報サービス業等を営む事業所 (450事業所)	平成13年11月1日 (毎年)	特定サービス産業の事業活動の実態と事業経営の現状をとらえる	国—平成14年12月	特定サービス産業実態調査報告書
エネルギー	商工業石油等消費統計調査	商工業石油等消費構造統計調査	○	○	○	○	616	卸売業, 小売業, 鉱業, 製造事業所 工業 (約1,700事業所, 全市町村) 商業 (42事業所)	平成13年12月31日 (毎年)	商工業における石油等の消費の実態及び動向をとらえる	国—平成15年3月	商工業石油等消費構造統計表
		商工業石油等消費動態統計調査	○		○	○	—	指定製造品の製造事業所のうち特定事業所 (2事業所)	毎月	商工業における石油等の消費の毎月の実態をとらえる	国—月報 翌々月 年報 平成14年7月	石油等消費動態統計月報 石油等消費動態統計年報

統計の窓



区分	名称	調査方法					調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全抽出数	調査員	メール	県直接	市町村					期日	刊行物名
企業・経営	事業所・企業統計調査	○	○	○	○	○	2,360	事業所 (約137,000事業所, 全市町村)	平成13年10月1日 (5年毎)	各種統計調査実施のための事業所及び企業名簿を整理する	県—未定 国—平成14年9月	事業所統計表
	個人企業経済調査	○	○	○	○	○	4	個人企業 (4市町, 57企業)	毎月	商工業とサービス業を営む個人企業経営の実態をとらえる	国—季报 翌々月 年報 平成14年9月	個人企業経済調査季报 個人企業経済調査年報
	個人企業営業状況調査	○	○	○	○	○	4	同上	平成14年3月31日 (毎年)	営業収支に対する判断, 今後の売上高見通し等をとらえる	国—平成14年10月	個人企業営業状況調査報告
	平成12年(2000年)産業連関表作成のための特別調査 (物資流通調査)	○	○	○	○	○	—	事業所	平成13年7月 (5年毎)	平成12年茨城県産業連関表作成のための基礎資料とする	県—平成14年10月	—
家計・物価	家計調査	○	○	○	○	○	14	世帯 (144世帯, 水戸市, 古河市, 潮来市)	毎月	家計収支の実態をとらえる	国—月報 3ヶ月後 年報 平成14年6月	家計調査報告 家計調査報告年報
	単身世帯収支調査	○	○	○	○	○	14	単身世帯 (12世帯, 水戸市, 古河市, 潮来市)	毎月	単身世帯の家計収支の実態をとらえる	国—年報 平成14年6月	単身世帯収支調査報告
	貯蓄動向調査	○	○	○	○	○	8	世帯 (96世帯, 水戸市, 古河市, 潮来市)	平成13年12月31日 (毎年)	世帯における貯蓄, 負債, 投資の動向をとらえる	国—平成14年7月	貯蓄動向調査結果報告
	消費動向調査	○	○	○	○	○	7	2人以上の一般世帯 (105世帯, 6市町)	平成13年6,9,12,3月 (3ヶ月毎)	消費者の意識, 主要耐久消費財の保有状況及び購入状況等をとらえ, 景気の動向判断の基礎資料とする	国—季报 2ヶ月後 年報 平成14年7月	消費動向調査結果 消費動向調査年報
小売物価統計調査	○	○	○	○	○	11	小売店舗, 世帯等 (710店舗・世帯, 3市町)	毎月	商品の小売価格, サービス料金及び家賃を調査し, 物価水準の動向を明らかにする	県—Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照 国—月報 翌々月 年報 平成14年6月	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照 小売物価統計調査報告 (月報) 消費者物価指数月報 小売物価統計調査年報 消費者物価指数年報	
保健	学校保健統計調査	○	○	○	○	○	—	学校 (195校)	平成13年4~6月 (毎年)	児童・生徒並びに幼児の発育及び健康状態を明らかにする	県—平成14年1月 国—平成14年3月	茨城県の児童・生徒の体格と疾病 学校保健統計調査報告書
教育	学校基本調査	○	○	○	○	○	—	学校 (1,521校), 教育委員会 (全市町村)	平成13年5月1日 (毎年)	学校に関する基本的事項をとらえる	県—平成14年2月 国—平成13年12月	茨城の学校統計 学校基本調査報告書

2. 県統計課が単独で実施する統計調査

区分	名称	調査方法						調査員数	調査対象	調査期日及び周期	調査目的	公表	
		全数	抽出	調査員	メール	県直接	市町村					期日	刊行物名
人口	茨城県常住人口調査	○			○	○	○	—	住民基本台帳に記載又は削除した者及び外国人登録原票に登録又は登録証明書を返納した者（全市町村）	毎月	国勢調査の間における市町村ごとの人口及び世帯の移動状況を明らかにする	月報 翌月10日 年報 翌年3月	茨城県の人口と世帯（推計） 茨城県の人口
物価	茨城県消費者物価調査		○	○		○	29	小売店舗、世帯等（1,820店舗・世帯、9市町）	毎月	商品の小売価格、サービス料金及び家賃を調査し、物価水準の動向を明らかにする	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照	Ⅱ. 加工統計の消費者物価指数参照	

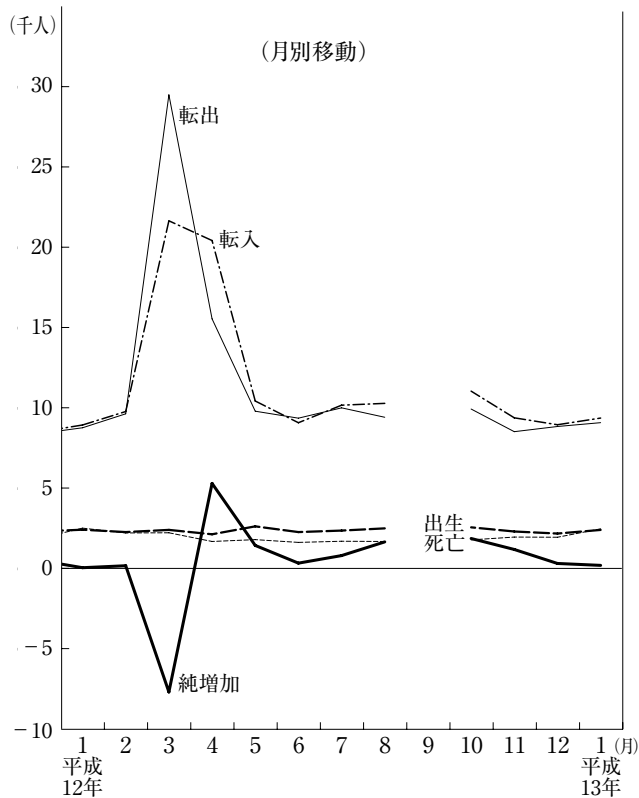
Ⅱ. 加工統計

名称	調査目的	調査対象年次	公表	
			期日	刊行物名
県民経済計算	経済活動の実態やその結果を総合的にとらえる	平成12年度	平成14年1月	—
県民経済計算（四半期速報）	県の経済活動を県内総支出の面から量的に把握する	平成13年	四半期報 当該期の4ヵ月後	県民経済計算四半期速報
市町村民所得	市町村経済を総括的に把握し、産業構造及び所得水準を明らかにする	平成11年度	平成14年3月	市町村民所得年報
鉱工業指数	鉱工業（生産、出荷、在庫）の動向をとらえる	平成12年	月報 翌々月 年報 平成13年10月	茨城県鉱工業指数（月報） 茨城県鉱工業指数（年報）
消費者物価指数	消費者物価の変動を時系列的に測定し、物価の動向をとらえる	平成13年	年報 平成14年3月	茨城県消費者物価指数
賃金、労働時間、雇用指数	茨城県における毎月の雇用、給与、労働時間等の変動をとらえる	平成13年	月報 3ヵ月後 年報 平成14年8月	茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（月報） 茨城県の賃金・労働時間・雇用の動き（年報）
茨城県社会生活統計指標	県民生活全般にわたる実態を各種統計から体系的に収集、編成し県民福祉向上の基礎資料を得る	平成2年度～12年度	平成14年3月	茨城県社会生活統計指標
茨城早わかり	指標値を使って全国における本県の地位を明らかにする	平成8年度～12年度	平成14年3月	茨城早わかり
市町村早わかり	指標値を使って県内市町村の地位を明らかにする	平成11年度～12年度	平成14年3月	市町村早わかり
茨城県景気動向指数、景気総合指数	茨城県内の景気の変動をとらえる	平成13年	月報 3ヵ月後	茨城の景気動向

●今月の主な動き

今月の主な動き

人口



■人口 (13年2月1日)

1月の概況

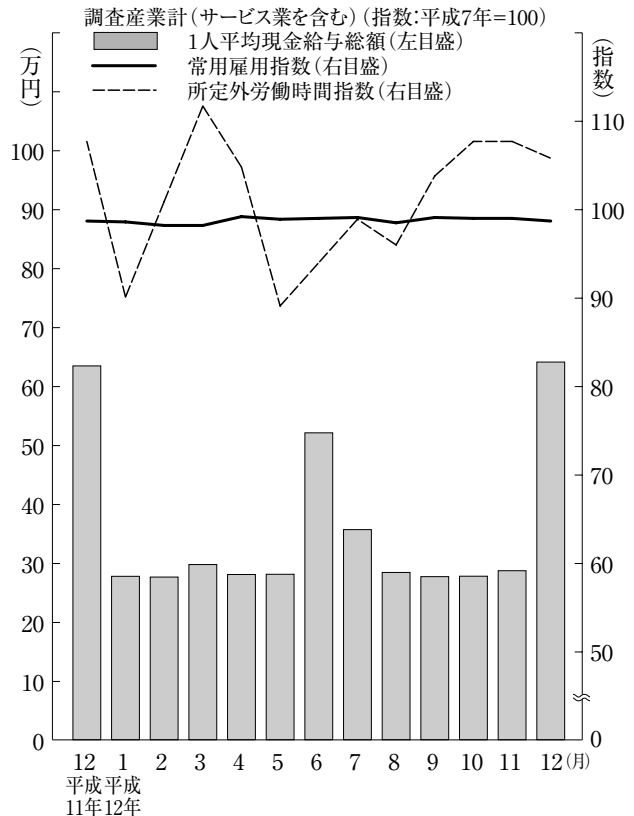
本県の人口は、1月中に220人増加し、2月1日現在で**2,989,088人**(男1,489,570人, 女1,499,518人)となった。

内訳は、自然動態で、67人(出生2,428人, 死亡2,495人)減少し、社会動態で、287人(転入9,395人, 転出9,108人)増加した。前年同月と比べると12,988人(-0.4%)の減少である。

市町村別では、増加が9市28町村, 減少が11市32町村, 増減なしが3町2村である。

世帯数についても1月中に616世帯増加し、**989,644世帯**となった。

賃金・労働時間・雇用



■賃金・労働時間・雇用 (12年12月)

1. 平均賃金の推移

12月の現金給与総額は、調査産業計で、**640,688円**, 対前年同月比1.0%増であった。現金給与総額のうち、きまって支給する給与は275,300円, 対前年同月比0.6%増であった。特別に支払われた給与は、365,388円であった。

2. 労働時間

12月の総実労働時間は、調査産業計で、**156.7時間**, 対前年同月比0.4%減であった。総実労働時間のうち、所定内労働時間は145.9時間, 対前年同月比0.3%減であった。所定外労働時間は10.8時間, 対前年同月比1.8%減であった。

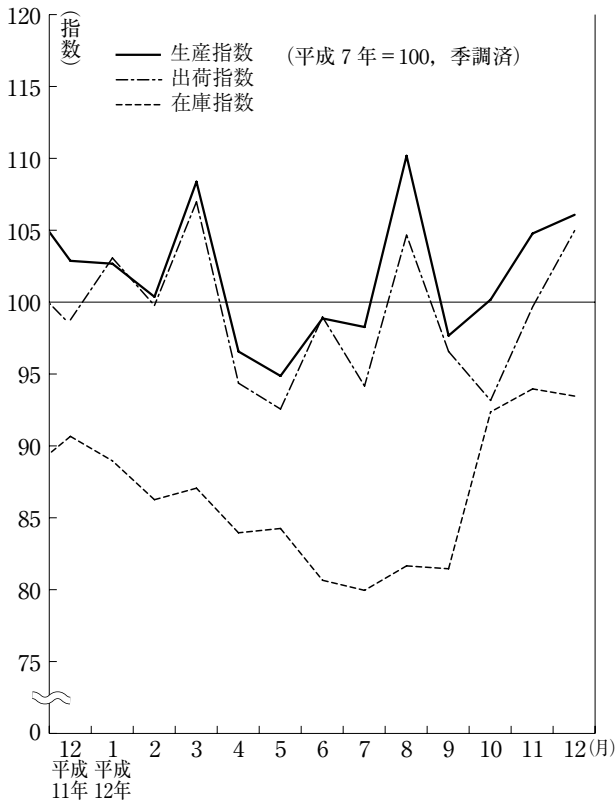
3. 雇用の動き

12月の雇用の動きを常用雇用指数によってみると、前年同月と同水準であった。

※この地方調査の結果は事業所規模5人以上です。

なお、事業所規模30人以上の結果についての問い合わせにも応じます。

鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉

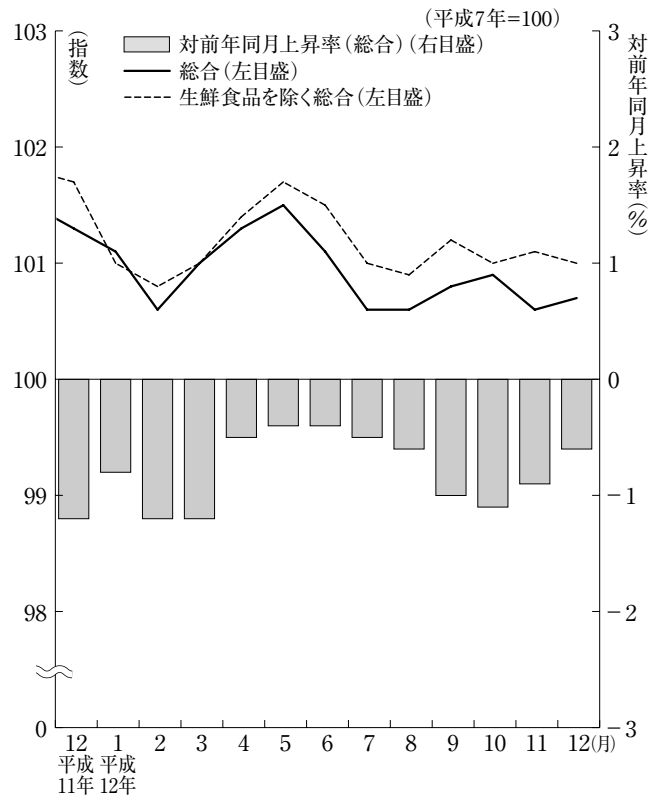


■鉱工業指数〈生産・出荷・在庫〉(12年12月)

本県における平成12年12月の“鉱工業指数”(平成7年=100)は、季節調整済指数で生産が**106.0**、出荷が**104.9**、在庫が**93.4**であった。

- 1 生産の前月比は1.2%の上昇、前年同月比は3.1%の上昇であった。業種別に前月比をみると、電気機械工業、輸送機械工業、石油・石炭製品工業等が上昇し、精密機械工業、化学工業、その他工業等が低下した。財別にみると、資本財、耐久消費財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。
- 2 出荷の前月比は5.3%の上昇、前年同月比は6.3%の上昇であった。業種別に前月比をみると、一般機械工業、プラスチック製品工業、輸送機械工業等が上昇し、精密機械工業、化学工業、非鉄金属工業等が低下した。財別にみると、資本財、鉱工業用生産財等が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。
- 3 在庫の前月比は△0.5%の低下、前年同月比は3.0%の上昇であった。業種別に前月比をみると、輸送機械工業、電気機械工業、非鉄金属工業等が上昇し、鉱業、食料品・たばこ工業、精密機械工業等が低下した。財別にみると、耐久消費財が上昇し、非耐久消費財、その他用生産財等が低下した。

消費者物価指数



■消費者物価指数(12年12月)

平成12年12月の茨城県消費者物価指数(県平均)は、総合で**100.7**(平成7年=100)となり、対前月比は(+)0.1%上昇し、対前年同月比は(-)0.6%の下落となった。

今月の上がった主な項目…生鮮野菜5.1%
乳卵類1.5%

今月の下がった主な項目…室内装備品(-)3.6%
シャツ・セーター類(-)1.0%

生鮮食品を除く総合は101.0となり、対前月比は(-)0.1%下落し、対前年同月比も(-)0.7%の下落となった。

■費目別指数

(平成7年=100)

区分	指数	上昇率(%)		区分	指数	上昇率(%)	
		対前月	対前年同月			対前月	対前年同月
総合	100.7	0.1	△0.6	保健医療	111.2	△0.1	△0.4
食料	99.8	0.3	△0.9	交通通信	97.3	0.1	△0.3
住居	101.6	△0.2	△0.1	教育	109.1	0.0	0.7
光熱・水道	101.9	0.2	0.7	教養娯楽	98.4	0.3	0.2
家具・家事用品	91.9	△0.5	△3.7	諸雑費	102.4	△0.1	0.2
被服及び履物	104.6	△0.2	△3.2	生鮮食品を除く総合	101.0	△0.1	△0.7

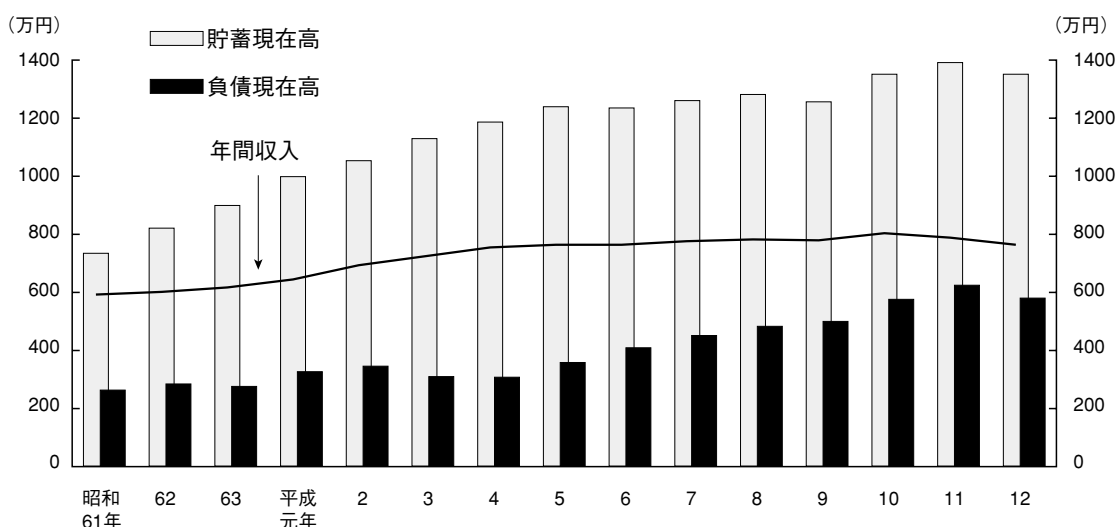
平成12年 貯蓄動向調査結果

1 貯蓄の動向

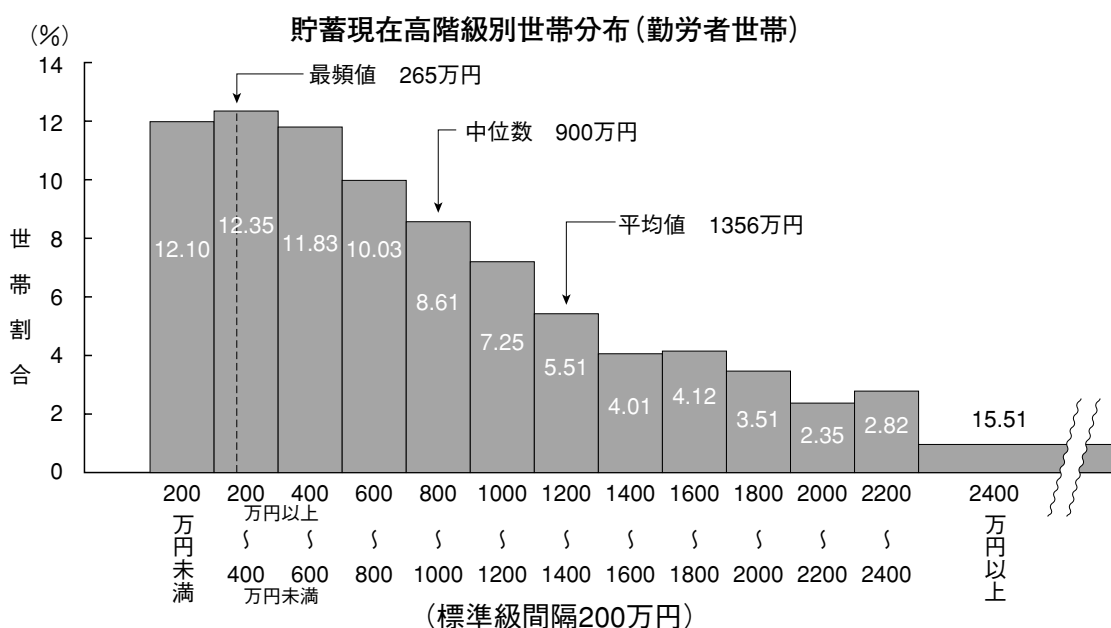
(1) 平成12年12月末における勤労者世帯の貯蓄現在高は1世帯平均1356万円で、前年に比べて(-)2.6%の減少となった。年間収入は770万円(前年に比べ(-)2.2%減)で、貯蓄年収比は176.2%となり、前年に比べて0.8ポイント低下している。

また、勤労者世帯と勤労者以外の世帯を合わせた全世帯の貯蓄現在高は1世帯平均1781万円で、前年に比べて(+)2.5%の増加となった。年間収入は721万円(前年に比べ(-)4.5%減)で、貯蓄年収比は246.9%となっている。

貯蓄・負債現在高の推移(勤労者世帯)

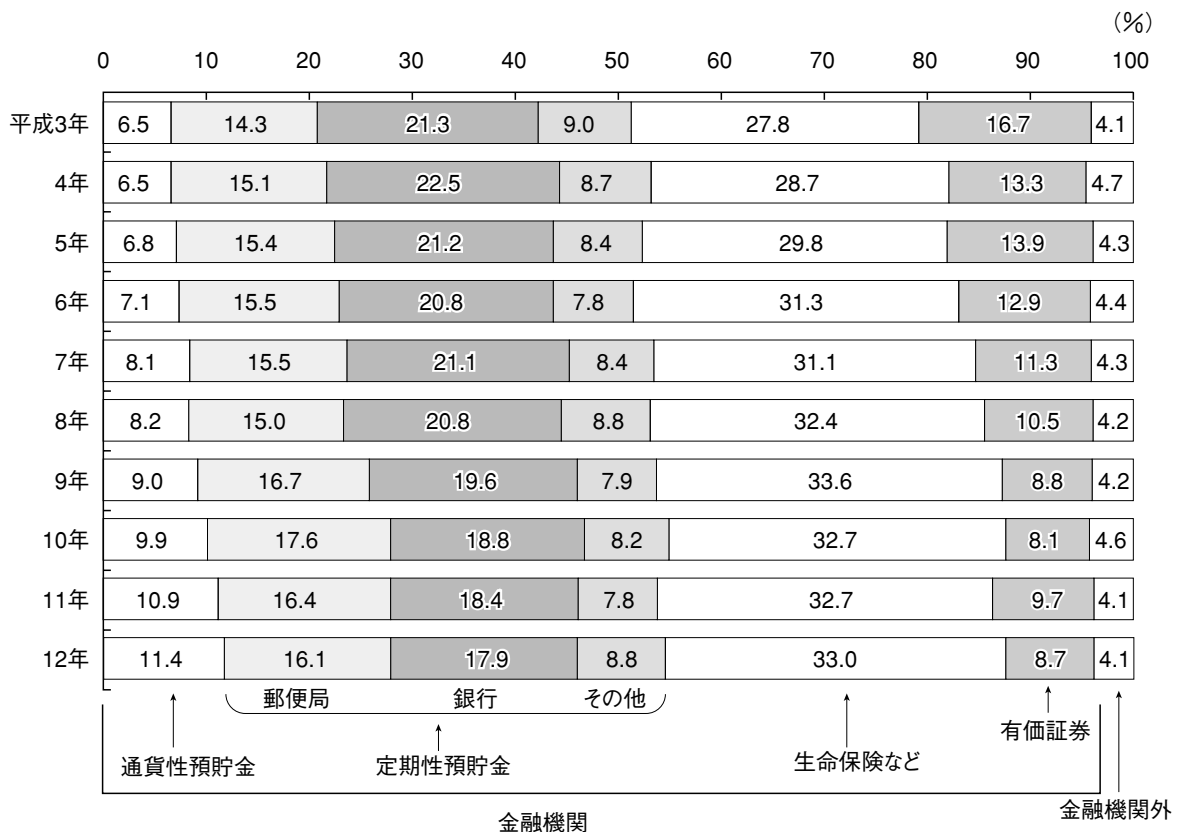


(2) 勤労者世帯について貯蓄現在高階級別の世帯分布をみると、平均値1356万円を下回る世帯が全体の66.5%を占め、貯蓄の低い方に偏った分布となっている。また、貯蓄現在高の中位数は900万円、最頻値は265万円となっている。



- (3) 勤労者世帯の1世帯平均貯蓄現在高を種類別にみると、定期性預貯金580万円、生命保険など447万円、通貨性預貯金155万円、有価証券118万円、金融機関外への貯蓄（社内預金など）55万円となっている。これらの対前年増加率をみると、通貨性預貯金が(+)2.4%と増加しているのに対し、有価証券が(-)13.0%、金融機関外が(-)2.8%、定期性預貯金が(-)2.3%、生命保険などが(-)1.7%とそれぞれ減少し、生命保険などは、調査開始以来初の減少となった。また、有価証券のうち、公社債投資信託は(+)22.0%と大幅に増加したのに対し、株式及び株式投資信託は、それぞれ(-)19.3%、(-)6.1%と減少している。
- (4) 勤労者世帯の貯蓄現在高に占める貯蓄の種類別割合は、定期性預貯金が42.8%と最も高く、次いで生命保険など33.0%、通貨性預貯金11.4%、有価証券8.7%、金融機関外4.1%となっており、前年に比べて有価証券は1.0ポイント低下し、通貨性預貯金は0.5ポイント上昇した。

貯蓄の種類別現在高の構成比の推移（勤労者世帯）



注) 金投資口座・金貯蓄口座は平成3年から10年まで、その他と生命保険などの間に表示。

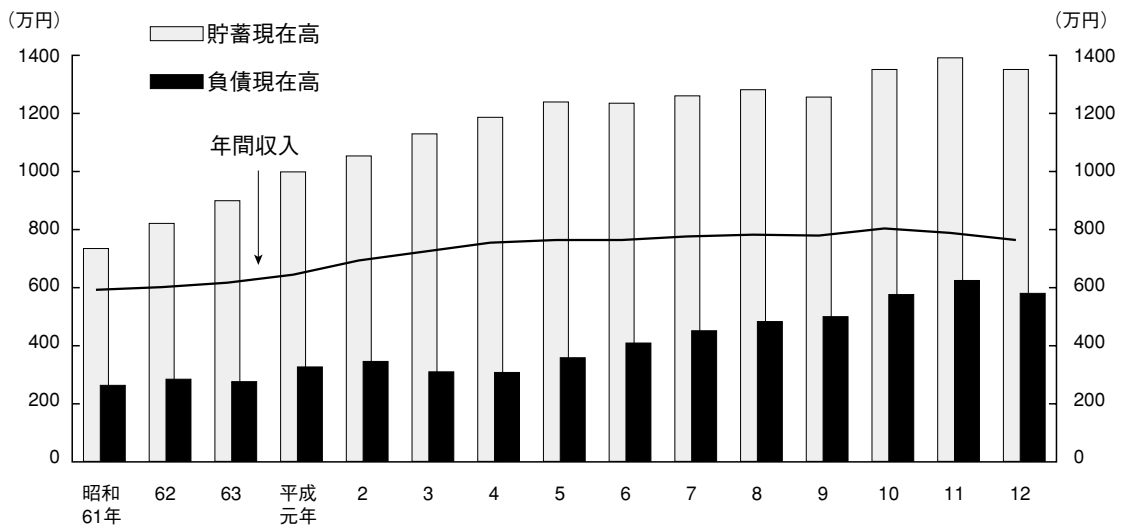
■調査から

- (5) 勤労者世帯について貯蓄の種類別保有率をみると、通貨性預貯金は90.7%、生命保険などは90.3%、定期性預貯金は84.1%、有価証券は23.3%となっている。有価証券の保有率は平成3年以降低下傾向で推移し、11年には上昇に転じたものの、12年は再び低下した。

2 負債の動向

- (1) 平成12年12月末における勤労者世帯の負債現在高は1世帯平均580万円で、前年に比べて(-)8.4%の減少となった。負債年収比は75.4%となり、前年に比べて5.0ポイント低下した。
また、全世帯の負債現在高は1世帯平均538万円で、前年に比べて(-)6.8%の減少となった。負債年収比は74.6%で、前年に比べて1.9ポイント低下している。

(再掲) 貯蓄・負債現在高の推移 (勤労者世帯)



- (2) 勤労者世帯について1世帯平均負債現在高を借入先別にみると、民間金融機関が294万円（負債現在高の50.6%を占める。）と最も多く、以下、公的金融機関が213万円（同36.8%）、社内貸付、親戚・知人などの金融機関外が73万円（同12.6%）となっている。

これらを前年と比較すると、民間金融機関が(-)3.2%、公的金融機関が(-)12.8%、金融機関外が(-)14.1%とすべて減少となった。

- (3) 勤労者世帯の負債現在高（580万円）のうち、住宅・土地のための負債は523万円で、負債全体の90.3%を占めており、前年に比べて(-)6.8%と8年ぶりに減少となった。

また、勤労者世帯の住宅・土地のための負債保有率は35.8%となっている。

- (4) 住宅・土地のための負債保有勤労者世帯

ア 住宅・土地のための負債を保有している勤労者世帯の負債現在高は1世帯平均1514万円で、貯蓄と負債の差（貯蓄-負債）をみると、416万円の負債超過となっている。

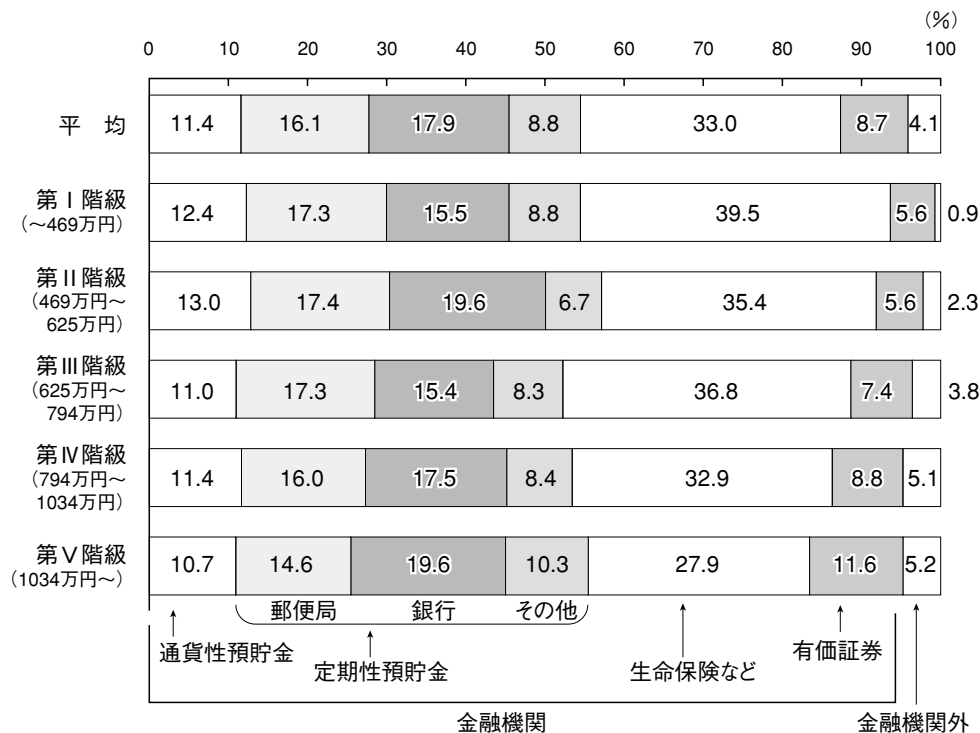
イ 住宅・土地のための負債を保有している勤労者世帯における住宅・土地のための負債現在高は1世帯平均1461万円、住宅・土地のための負債に対する返済額は1年間で143万円となっている。

ウ 住宅・土地のための負債を保有している勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に負債現在高をみると、30歳代の世帯が1806万円と最も多くなっている。

3 世帯属性別の貯蓄・負債の状況

- (1) 勤労者世帯について年間収入五分位階級別に貯蓄現在高をみると、所得階級が高くなるにしたがって貯蓄も多くなっており、第Ⅰ階級に対する第Ⅴ階級の貯蓄現在高の比は約3.3倍となっている。

年間収入五分位階級、貯蓄の種類別現在高の構成比（勤労者世帯）



- (2) 勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に貯蓄現在高をみると、年齢階級が高くなるにしたがって貯蓄も多くなっており、60歳以上の世帯では2427万円と、30歳未満の世帯の432万円の約5.6倍となっている。
- (3) 勤労者世帯について世帯主の年齢階級別に負債現在高をみると、40歳代の世帯が889万円と最も多くなっている。
- (4) 勤労者世帯のうち、共働き世帯（配偶者が有業者）の1世帯平均の貯蓄現在高は1323万円で、勤労者世帯の平均（1356万円）に比べて33万円少なくなっているのに対し、負債現在高は683万円で、勤労者世帯の平均（580万円）に比べて103万円多くなっている。

主 要 経 済 指 標

茨 城 県

年 月	人 口			労 働						景気動向
	世 帯	人 口	人 口 増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	雇用保険 受給者 実 人員 (年度数値 は月平均)	景気動向 指 数 (一致指数)
	サービス業を含む			円	平成 7 年 = 100			倍	人	%
世 帯	人	%	円	平成 7 年 = 100			倍	人	%	
平成10年	972 152	2 993 323	3.94	349 450	100.2	98.6	96.9	0.63	※18 715	—
11	986 253	2 998 967	1.89	339 226	98.4	98.8	99.1	0.54	※20 662	—
12	985 443	2 985 424	—	…	…	…	…	0.65	…	—
12. 2	990 185	3 002 076	0.07	275 982	80.0	98.3	101.0	0.59	20 255	42.9
3	990 676	3 002 273	△2.55	297 168	86.2	98.3	111.8	0.58	19 487	85.7
4	989 127	2 994 607	1.78	280 348	81.3	99.3	104.9	0.62	18 521	28.6
5	995 401	2 999 932	0.49	280 697	81.4	99.0	89.2	0.63	19 713	28.6
6	997 101	3 001 394	0.12	520 641	151.0	99.1	94.1	0.64	20 060	28.6
7	997 825	3 001 753	0.28	356 462	103.4	99.2	99.0	0.64	20 384	71.4
8	998 625	3 002 583	0.56	283 808	82.3	98.6	96.1	0.67	21 873	85.7
9	999 835	3 004 266	* —	276 675	80.3	99.2	103.9	0.69	20 588	28.6
10	985 443	2 985 424	0.63	277 417	80.5	99.1	107.8	0.73	20 594	57.1
11	986 929	2 987 319	0.41	286 739	83.2	99.1	107.8	r 0.72	20 180	42.9
12	988 217	2 988 529	0.11	640 688	185.8	98.8	105.9	r 0.72	18 990	100.0
13. 1	989 028	2 988 868	0.07	…	…	…	…	0.73	18 780	…
2	989 644	2 989 088	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	県 統 計 課						茨城労働局職業安定課		県 統 計 課	
関連ページ	14～15ページ			16～17ページ			17ページ			

(注) *以降の人口増加率については、平成12年国勢調査実施のため不連続。

全 国

年 月	人 口		労 働						景気動向	
	人 口	人口増加率	現金給与 総 額	賃金指数 (名目)	常用雇用 指 数	所 定 外 所 労働時間 指 数	有効求人 倍 率	完全失業 率	景気動向 指 数 (一致指数)	
										事業所規模 5 人以上
	サービス業を含む			円	平成 7 年 = 100			倍	%	%
千 人	%	円	平成 7 年 = 100			倍	%	%		
平成10年	126 486	2.54	366 481	101.4	101.9	99.6	r 0.53	4.1	—	
11	126 686	1.58	353 679	100.1	101.6	97.7	r 0.48	4.7	—	
12	126 919	…	355 474	100.6	101.4	101.2	r 0.59	4.7	—	
12. 2	126 815	△0.62	285 265	80.7	100.8	99.0	0.52	r 4.8	63.6	
3	126 737	0.34	304 792	86.3	100.6	106.2	0.53	r 4.8	81.8	
4	126 780	△0.16	291 911	82.6	101.5	105.2	r 0.56	4.8	r 72.7	
5	126 759	0.71	286 992	81.2	101.6	96.9	0.56	4.6	r 72.7	
6	126 849	0.14	490 031	138.7	101.8	97.9	r 0.58	4.7	r 81.8	
7	126 867	△0.58	434 993	123.1	101.9	100.0	0.60	4.7	r 72.7	
8	126 793	0.54	315 901	89.4	101.7	96.9	0.62	4.6	r 81.8	
9	126 862	p 0.70	288 119	81.5	101.5	101.0	r 0.63	4.7	r 45.5	
10	r 126 919	p 0.56	289 467	81.9	101.4	103.1	0.64	4.7	r 72.7	
11	p 126 990	p 0.22	299 197	84.7	101.6	106.2	0.65	4.8	r 36.4	
12	p 127 020	…	671 716	190.1	101.6	107.2	0.66	r 4.9	r 81.8	
13. 1	p 127 000	…	309 009	87.5	101.0	96.9	0.65	4.9	p 50.0	
2	p 127 040	…	…	…	…	…	…	…	…	
資料出所	総務省統計局		厚 生 労 働 省				総務省統計局		内 閣 府	

(注) ※は年度数値。世帯と人口の各年の数値は10月1日現在、人口増加率は10月1日～翌年9月30日。
有効求人倍率はパートタイムを含む数値。

主 要 経

茨 城 県

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	産業用電力 消費量		金融機関預貸金		手形交換高		企業倒産 件数
						実質預金	貸出金	枚数	金額	
	鉱工業総合季節調整済指数			50kw以上		年月末		8手形交換所分		件
平成7年=100			千kwh	百万円	億円		千枚	百万円		
平成10年	100.5	98.3	86.3	※12 380 713	※436 175	122 214	77 938	1 318	1 757 571	179
11	100.8	96.9	85.3	※12 898 686	※386 523	123 544	76 375	1 215	1 529 267	183
12	101.5	99.0	87.9	…	…	126 114	75 635	1 125	1 404 627	207
12. 2	100.3	99.7	86.2	1 088 564	29 508	121 998	75 756	100	111 239	9
3	108.3	106.9	87.0	1 102 702	46 570	122 850	74 795	100	127 072	16
4	96.5	94.3	83.9	1 065 727	18 683	123 307	74 595	80	113 048	30
5	94.8	92.5	84.2	1 056 436	12 711	123 468	73 644	108	140 705	14
6	98.8	98.9	80.6	1 150 772	25 751	126 000	73 492	94	131 469	10
7	98.2	94.1	79.9	1 177 332	23 119	125 077	73 932	98	112 559	27
8	110.1	104.6	81.6	1 123 312	22 852	124 785	74 381	94	110 558	8
9	97.3	96.5	81.4	1 157 113	49 479	124 423	74 814	77	88 086	20
10	100.1	93.1	92.3	1 128 299	36 873	123 480	74 388	101	131 644	11
11	104.7	99.6	93.9	1 136 847	28 479	124 176	74 743	88	100 708	20
12	106.0	104.9	93.4	1 121 157	34 234	126 114	75 635	85	105 907	18
13. 1	…	…	…	1 036 177	17 375	p125 041	p74 806	95	121 165	21
2	…	…	…	1 107 237	42 261	…	…	…	…	14
資料出所	県 統 計 課			東京電力 茨城支店	東日本建設業 保証(株)茨城支店	日本銀行水戸事務所			東京商工 水戸	
関連ページ	19～21ページ			22ページ		23ページ		24ページ		24ペー

(注) 茨城県の公共工事請負契約額は契約時ベース。

全 国

年 月	鉱工業・エネルギー				公共投資 公共工事 請負契約額	金融・企業経営				
	鉱工業 生産指数	鉱工業 出荷指数	鉱工業 在庫指数	大口電力 使用量 (9電力会社)		銀行券 発行高	国内銀行主要勘定		手形交換高	
							実質預金	貸出金	枚数	金額
	鉱工業総合季節調整済指数			百万kwh		億円	年月末		千枚	億円
平成7年=100			億円							
平成10年	98.5	99.8	98.8	257 422	165 841	558 648	4 778 854	4 888 201	260 067	12 961 511
11	99.3	101.1	92.3	256 088	153 549	654 047	4 867 720	4 688 104	239 320	11 385 528
12	105.0	107.1	94.3	265 911	…	633 972	…	…	225 874	10 523 390
12. 2	101.6	103.8	94.4	21 165	10 840	543 200	4 783 115	4 623 512	18 645	897 137
3	104.0	105.7	95.6	22 119	23 640	571 201	4 720 788	4 634 849	19 854	1 149 089
4	103.4	105.1	96.0	21 012	*6 162	568 892	4 895 593	4 574 376	16 219	860 299
5	103.7	105.8	95.5	21 413	10 560	537 223	4 921 465	4 524 291	21 145	895 807
6	105.7	108.7	95.5	22 942	14 219	553 186	4 942 337	4 533 347	18 676	889 890
7	104.8	106.7	95.4	23 772	16 402	550 954	4 870 760	4 544 009	20 641	795 298
8	108.4	110.9	95.7	22 949	15 892	543 433	4 723 097	4 541 028	18 852	873 918
9	104.7	106.9	94.7	23 234	21 348	557 195	4 776 654	4 601 591	15 823	806 210
10	106.3	107.9	96.1	22 913	16 539	565 522	4 706 304	4 545 981	20 362	905 172
11	105.5	107.5	95.6	22 070	14 622	571 691	4 773 376	4 560 059	17 983	749 296
12	107.4	109.3	95.5	21 999	15 022	633 972	…	…	18 472	816 165
13. 1	…	…	…	…	…	575 265	…	…	18 995	683 639
2	…	…	…	…	…	…	…	…	…	…
資料出所	経 済 産 業 省			資源エネ ルギー庁	国土交通省	日本銀行調査統計局				

(注) 全国の大口電力使用量は9電力会社の計。

県及び全国の鉱工業指数は、年間補正後の指数である。

国内銀行主要勘定は、第2地方銀行協会加盟行（相互銀行を含む）を含むベースで週と調整。

全国の公共工事請負契約額は、11年3月までは着工時ベース、12年4月からは契約時ベース。

*印の数字とそれ以前に標記された数字は不連続。

済 指 標 (続)

茨 城 県

企業倒産 負債金額	消費・物価				建 築					年 月
	家計消費支出 (水戸市) (勤労者世帯)	百貨店売上高 (主要3店)	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数 (水戸市)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新 設 住 宅 着工床面積		
	百万円	円	百万円	台	平成7年=100	千㎡	百万円	戸	㎡	
47 470	365 904	50 654	150 405	101.6	5 364	816 117	26 309	2 658 586	平成10年	
47 562	348 560	47 807	147 576	101.2	5 161	811 619	26 968	2 820 853	11	
91 767	...	46 487	149 248	...	4 598	692 757	24 077	2 610 443	12	
11 990	364 482	4 027	13 786	99.9	343	51 980	1 777	203 865	12. 2	
6 695	367 253	3 644	19 442	100.4	384	56 950	1 987	222 000	3	
10 633	386 436	3 937	10 165	100.9	394	63 582	1 949	214 780	4	
3 515	335 484	3 412	10 686	101.2	345	50 372	1 947	223 359	5	
3 110	349 338	3 744	13 816	100.7	415	64 740	1 890	209 022	6	
10 188	340 542	4 141	13 399	100.0	361	49 969	1 922	210 908	7	
9 250	399 496	2 959	8 936	100.1	404	62 516	2 172	229 937	8	
8 225	280 091	2 909	13 737	100.2	385	63 670	2 144	223 947	9	
15 490	302 992	3 938	10 839	100.4	458	66 245	2 353	250 128	10	
3 116	328 613	3 951	12 419	100.2	406	55 754	2 312	234 541	11	
5 170	387 963	5 157	11 437	p 100.4	399	64 514	2 011	205 384	12	
3 002	...	4 285	10 674	...	331	47 328	1 476	155 898	13. 1	
2 940	13 856	2	
リサーチ 支店	総務省統計局	水戸財務 事 務 所	茨城県自動車 販売店協会	総務省統計局	国土交通省総合政策局					資料出所
ジ	25～26ページ			27ページ	30ページ					関連ページ

(注) 百貨店売上高は、ボンベルタ伊勢甚水戸店・日立店・水戸京成百貨店の主要3店の合計である。

全 国

企業倒産 件 数	企業倒産 負債金額	消費・物価					建 築				年 月
		家計消費 支 出 (勤労者世帯)	百貨店 売上高	新車登録 台 数	消 費 者 物価指数	卸 売 物価指数 (国内)	建築着工 床 面 積	建築着工 工 事 費 予 定 額	新設住宅 着工戸数	新設住宅 着 工 床 面 積	
		円	億円	千台	平成7年=100		千㎡	億円	戸	千㎡	
19 171	143 812	353 552	106 573	4 335	102.5	97.5	195 997	324 345	1 198 295	111 762	平成10年
15 460	135 522	346 177	102 854	3 988	102.2	96.0	194 278	320 491	1 214 601	117 934	11
19 071	239 874	340 977	r100 151	4 095	101.5	96.1	200 259	315 611	1 229 843	119 878	12
1 443	12 073	311 775	6 981	363	101.3	96.1	15 092	24 272	88 635	8 849	12. 2
1 770	6 468	367 370	8 779	573	101.5	96.1	16 229	26 072	96 149	9 688	3
1 562	9 459	366 300	7 968	268	101.7	96.2	18 077	28 866	107 258	10 760	4
1 528	16 764	329 232	7 865	285	101.8	96.1	17 141	26 665	100 443	10 129	5
1 560	18 746	316 904	7 664	376	101.5	96.1	18 902	29 033	113 098	11 039	6
1 617	42 643	352 196	9 893	369	101.3	96.3	17 277	26 334	101 696	9 969	7
1 704	13 784	332 633	6 623	243	101.3	96.3	17 420	27 906	103 554	10 062	8
1 502	7 742	320 279	7 052	387	101.6	96.2	16 472	25 488	105 613	10 084	9
1 711	85 611	329 233	8 294	318	101.7	95.9	15 996	25 344	105 251	10 043	10
1 683	12 226	312 376	8 374	343	101.5	95.8	16 112	24 950	107 020	9 951	11
1 550	8 319	420 503	r 12 170	321	101.5	95.9	16 593	26 242	109 607	10 419	12
1 358	9 696	p 333 031	p 8 069	255	101.5	95.7	12 490	19 323	81 348	7 734	13. 1
...	371	2
(株)帝国データバンク	総務省 統計局	経済産業省	日本自動車 販売協会連合会	総務省 統計局	日本銀行	国土交通省総合政策局					資料出所

(注) 消費者物価指数は持家の帰属家賃を含む総合指数である。

1. 世帯、人口および人口移動

(単位：世帯、人)

年月日	世帯数	人口			対前年 (月) 増減数	人口移動			
		総数	男	女		自然動態		社会動態	
						出生	死亡	転入	転出
10.10.1	972 152	2 993 323	1 494 390	1 498 933	11 756	29 054	22 077	142 008	137 229
11.10.1	986 253	2 998 967	1 496 968	1 501 999	5 644	28 601	23 412	137 802	137 347
12.10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
12. 2.1	990 185	3 002 076	1 498 281	1 503 795	75	2 441	2 539	8 963	8 790
3.1	990 676	3 002 273	1 498 309	1 503 964	197	2 294	2 240	9 802	9 659
4.1	989 127	2 994 607	1 493 702	1 500 905	△7 666	2 430	2 250	21 680	29 526
5.1	995 401	2 999 932	1 496 861	1 503 071	5 325	2 156	1 709	20 451	15 573
6.1	997 101	3 001 394	1 497 696	1 503 698	1 462	2 650	1 823	10 457	9 822
7.1	997 825	3 001 753	1 497 661	1 504 092	359	2 294	1 651	9 104	9 388
8.1	998 625	3 002 583	1 498 001	1 504 582	830	2 387	1 723	10 197	10 031
9.1	999 835	3 004 266	1 498 902	1 505 364	1 683	2 525	1 708	10 310	9 444
10.1	985 443	2 985 424	1 488 130	1 497 294	—	—	—	—	—
11.1	986 929	2 987 319	1 489 014	1 498 305	1 895	2 589	1 808	11 072	9 958
12.1	988 217	2 988 529	1 489 512	1 499 017	1 210	2 330	1 983	9 410	8 547
13. 1.1	989 028	2 988 868	1 489 514	1 499 354	339	2 202	1 972	8 979	8 870
2.1	989 644	2 989 088	1 489 570	1 499 518	220	2 428	2 495	9 395	9 108

(注) 人口移動のうち、年別人口移動については前年11月1日現在から当年10月1日現在までの合計値を、資料：県統計課
月別人口移動については前月の月間数値を示す。
人口移動については各市町村から住民基本台帳などにに基づき報告されたものである。

2. 市町村別人口と世帯

(単位：世帯、人)

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成13年2月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成13年2月1日		
		人口総数	対前月 増減数	世帯数			人口総数	対前月 増減数	世帯数
総数	2 985 424	2 989 088	220	989 644	水海道市	42 013	42 036	10	12 248
市部	1 694 911	1 697 153	232	598 775	常陸太田市	39 680	39 685	△9	12 660
郡部	1 290 513	1 291 935	△12	390 869	高萩市	34 602	34 535	△10	11 868
水戸市	246 748	247 172	100	96 370	北茨城市	51 593	51 554	△2	16 747
日立市	193 346	193 282	△11	73 093	笠間市	30 077	30 014	△40	9 267
土浦市	134 710	134 980	37	49 535	取手市	82 520	82 373	△3	30 002
古河市	58 722	58 707	4	20 419	岩井市	43 422	43 436	△4	12 151
石岡市	52 568	52 547	△21	17 278	牛久市	73 259	73 523	70	24 918
下館市	65 031	64 971	△31	20 390	つくば市	165 968	166 766	95	62 578
結城市	52 770	52 855	29	15 896	ひたちなか市	151 666	151 886	△49	53 665
龍ヶ崎市	76 928	77 382	74	26 421	鹿嶋市	62 279	62 364	△13	21 758
下妻市	37 009	37 085	6	11 511					

市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成13年2月1日			市町村	平成12年 10月1日 人口総数	平成13年2月1日		
		人口総数	対前 増減 月数	世帯数			人口総数	対前 増減 月数	世帯数
東茨城郡	139 551	139 587	△86	42 015	稲敷郡	153 761	153 682	8	47 928
茨城町	35 299	35 239	△48	9 932	江戸崎町	20 457	20 523	11	6 595
小川町	19 495	19 501	△21	5 565	美浦村	18 213	18 228	9	6 004
美野里町	25 042	25 105	△24	7 845	阿見町	46 922	46 922	9	16 018
内原町	14 824	14 844	10	4 194	荃崎町	25 838	25 754	△20	8 356
常北町	13 456	13 486	△6	4 102	新利根町	10 500	10 505	21	2 908
桂村	7 048	7 026	5	2 112	河内町	11 502	11 477	0	3 078
御前山村	4 428	4 413	△3	1 362	桜川村	7 449	7 404	△8	1 837
大洗町	19 959	19 973	1	6 903	東町	12 880	12 869	△14	3 132
西茨城郡	77 499	77 686	△58	23 553	新治郡	94 029	94 074	18	26 946
友部町	35 537	35 696	△30	11 566	霞ヶ浦町	18 569	18 542	△9	5 108
岩間町	16 724	16 752	△12	5 096	玉里村	8 864	8 880	22	2 617
七会村	2 499	2 488	△8	638	八郷町	30 532	30 526	0	7 746
岩瀬町	22 739	22 750	△8	6 253	千代田町	26 660	26 732	16	8 933
那珂郡	133 936	134 057	△31	43 731	新治村	9 404	9 394	△11	2 542
東海村	34 339	34 398	3	12 148	筑波郡	40 534	40 592	35	12 044
那珂町	45 978	46 077	0	14 638	伊奈町	25 56	25 575	3	7 726
瓜連町	9 086	9 091	19	2 717	谷和原村	14 965	15 017	32	4 318
大宮町	27 123	27 137	△4	8 814	真壁郡	78 687	78 624	△43	21 120
山方町	8 048	8 029	△19	2 625	関城町	16 154	16 169	1	4 305
美和村	4 612	4 590	△18	1 363	明野町	17 795	17 754	△27	4 914
緒川村	4 750	4 735	△12	1 426	真壁町	20 038	20 012	△24	5 360
久慈郡	46 174	46 097	△5	14 253	大和村	7 555	7 557	15	1 892
金砂郷町	11 339	11 330	△1	3 378	協和町	17 145	17 132	△8	4 649
水府村	6 447	6 426	0	2 041	結城郡	58 101	58 387	8	15 877
里美村	4 406	4 395	0	1 331	八千代町	24 337	24 415	1	6 134
大子町	23 982	23 946	△4	7 503	千代川村	9 534	9 553	△32	2 646
多賀郡	13 236	13 261	12	4 265	石下町	24 230	24 419	39	7 097
十王町	13 236	13 261	12	4 265	猿島郡	140 367	140 548	△2	40 766
鹿島郡	138 528	139 025	118	44 804	総和町	48 007	48 117	7	15 154
旭村	11 634	11 707	43	3 014	五霞町	10 219	10 239	△1	2 809
銚田町	28 215	28 245	1	7 748	三和町	39 718	39 787	17	11 577
大洋村	11 052	11 063	△13	3 386	猿島町	15 251	15 270	△17	3 660
神栖町	48 575	48 877	52	18 024	境町	27 172	27 135	△8	7 566
波崎町	39 052	39 133	35	12 632	北相馬郡	102 849	103 019	△1	32 822
行方郡	73 261	73 296	15	20 745	守谷町	50 351	50 655	60	16 538
麻生町	16 585	16 576	△12	4 366	藤代町	33 466	33 374	△43	10 470
牛堀町	△6 103	6 122	△2	1 711	利根町	19 032	18 990	△18	5 814
潮来町	△25 694	25 700	13	8 110					
北浦町	10 938	10 924	4	2 790					
玉造町	13 941	13 974	12	3 768					

(注) 世帯数, 人口, 人口移動とも外国人を含む。

資料: 県統計課

3. 産業別賃金指数 (現金給与総額)

(平成7年=100) (単位:円)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	現金給与総額
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 (サービス 業を含む)
平成9年	100.3	100.8	92.0	99.7	104.1	98.3	111.9	100.2	126.2	98.7	349 702
10	100.2	99.4	103.5	97.6	115.5	100.0	101.7	92.8	113.8	101.9	349 450
11	98.4	96.9	95.0	96.5	103.0	102.4	92.3	112.4	98.7	101.6	339 226
11.12	183.9	177.3	152.0	190.1	233.1	174.8	142.1	242.6	160.0	199.5	634 160
12. 1	80.4	80.0	89.5	77.7	73.2	79.0	78.5	92.4	106.9	81.1	277 249
2	80.0	79.1	91.7	77.9	73.1	80.7	75.1	81.6	97.7	82.1	275 982
3	86.2	81.7	87.9	78.8	75.7	91.6	76.0	100.6	123.0	96.7	297 168
4	81.3	80.7	85.6	79.3	73.3	87.0	78.5	85.3	96.4	82.6	280 348
5	81.4	81.4	83.3	81.4	72.6	82.6	79.7	85.1	100.9	81.0	280 697
6	151.0	142.9	85.5	161.8	173.2	147.0	89.9	254.2	238.6	169.1	520 641
7	103.4	105.6	123.1	108.5	73.2	107.0	97.2	94.1	92.6	97.7	356 462
8	82.3	82.7	95.3	79.5	71.4	91.5	82.5	83.0	94.7	81.1	283 808
9	80.3	80.5	91.6	79.6	72.6	89.9	74.9	82.2	88.4	79.4	276 675
10	80.5	79.8	89.9	79.2	71.7	89.3	73.2	83.5	91.6	81.7	277 417
11	83.2	83.7	95.4	82.6	72.0	90.2	78.1	90.0	96.9	81.7	286 739
12	185.8	178.9	138.6	191.6	176.5	182.5	144.7	275.2	251.7	200.8	640 688

(注) (1) 規模5人以上の事業所。 (2) 名目賃金指数。

資料: 県統計課

4. 産業別雇用指数

(平成7年=100)

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業・ 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業
	サービス 業を含む	サービス 業を除く								
平成9年	97.4	95.2	100.2	93.6	101.6	97.6	97.6	88.9	90.4	103.5
10	98.6	96.8	107.2	96.0	100.4	99.7	95.3	88.7	83.7	103.3
11	98.8	98.0	111.5	98.4	98.9	102.0	93.1	86.6	98.0	101.0
11.12	98.8	97.6	112.5	97.6	98.2	100.3	93.8	83.8	94.1	102.1
12. 1	98.7	97.5	113.0	96.6	98.3	100.3	94.2	83.4	116.7	102.3
2	98.3	97.0	110.0	96.2	98.6	99.8	94.5	83.9	116.8	101.6
3	98.3	96.8	111.2	95.9	98.8	98.9	94.0	83.7	116.6	102.3
4	99.3	97.3	111.5	97.2	98.9	99.2	93.5	84.5	105.8	104.7
5	99.0	96.5	111.2	96.9	103.3	99.0	91.3	84.6	105.9	105.6
6	99.1	96.7	111.6	96.7	103.2	98.4	92.5	84.3	105.6	105.4
7	99.2	97.2	106.6	96.2	103.7	98.5	96.6	84.2	105.7	104.8
8	98.6	96.3	104.9	95.5	103.6	97.3	95.7	83.3	101.1	104.8
9	99.2	96.7	106.5	95.2	104.3	97.3	97.3	82.9	100.8	105.7
10	99.1	96.4	106.9	95.4	104.2	97.8	95.7	82.3	100.2	106.3
11	99.1	96.4	106.3	95.6	104.9	97.6	95.5	82.2	100.1	106.5
12	98.8	96.0	104.8	95.8	104.7	97.1	94.7	82.0	100.8	106.5

(注) (1) 規模5人以上の事業所。

(2) 常用雇用指数。

資料: 県統計課

5. 産業別労働時間指数（総実労働時間）

（平成7年=100）

年 月	調査産業計		建設業	製造業	電気ガス・ 熱供給・ 水道業	運輸・ 通信業	卸売・ 小売業 飲食店	金融・ 保険業	不動産業	サービス業	所定外労働時間
	サービス 業を含む	サービス 業を除く									調査産業計 〔サービス 業を含む〕
平成9年	94.8	94.5	91.0	91.6	96.1	106.2	97.4	96.1	101.0	95.9	106.1
10	94.2	92.4	87.1	89.4	96.8	107.6	93.4	96.0	103.8	99.6	96.9
11	94.5	92.5	90.3	89.4	99.1	108.2	91.7	103.9	102.3	100.2	99.1
11.12	96.4	95.7	93.7	92.1	99.9	115.8	94.0	109.3	104.7	98.8	107.8
12.1	86.6	84.6	78.7	79.8	97.3	102.7	87.2	98.8	89.4	92.4	90.2
2	95.8	94.4	94.6	91.3	96.9	107.4	93.5	105.9	106.2	99.7	101.0
3	97.5	96.2	102.1	92.2	106.7	111.6	92.5	112.1	104.4	101.3	111.8
4	99.9	98.7	96.1	96.4	101.0	116.8	97.1	105.3	95.5	103.8	104.9
5	90.0	87.5	84.7	81.7	103.1	103.8	91.0	103.4	87.8	97.1	89.2
6	99.7	97.5	93.8	94.5	108.6	113.6	95.8	114.4	97.2	106.3	94.1
7	95.6	94.5	91.6	92.7	104.4	116.2	89.4	106.1	105.4	99.0	99.0
8	89.6	88.6	86.4	84.0	106.1	106.9	89.2	105.6	97.0	92.6	96.1
9	95.8	94.6	93.2	93.2	101.9	114.9	90.3	99.6	101.3	99.7	103.9
10	96.2	94.4	95.0	93.8	105.3	113.0	87.7	105.7	96.5	101.2	107.8
11	95.6	94.4	92.6	93.5	103.4	114.6	88.4	106.2	102.4	99.4	107.8
12	96.0	95.3	92.8	93.3	102.2	119.7	90.8	104.3	100.1	98.4	105.9

（注）規模5人以上の事業所。

資料：県統計課

6. 職業紹介状況

（単位：人、件）

年 月	一 般 職 業 紹 介（パートタイムを含む）							雇用保険受給 者実人員 （年度数値は 月平均）
	新規求人数	新規求職 申込件数	月間有効 求人数	月間有効 求職者数	就職件数	新規求人倍率	有効求人倍率	
平成10年	132 667	130 582	28 625	45 465	33 563	1.02	0.63	※18 715
11	128 003	143 018	27 087	50 656	35 846	0.90	0.54	※20 662
12	144 054	139 851	31 343	49 727	39 441	1.08	0.65	…
12.1	12 041	12 311	27 747	45 950	2 477	0.94	r 0.55	19 996
2	11 949	11 730	29 975	47 598	3 084	1.00	0.59	20 255
3	12 471	13 283	31 481	50 795	3 555	0.96	0.58	19 487
4	11 221	16 499	32 573	58 190	3 774	1.12	0.62	18 521
5	11 036	12 878	30 124	53 693	3 362	0.95	0.63	19 713
6	11 893	11 784	29 844	52 404	3 566	1.07	0.64	20 060
7	12 372	10 834	30 312	50 811	3 211	1.08	0.64	20 384
8	13 424	11 138	32 923	50 054	3 195	1.11	0.67	21 873
9	14 107	11 125	35 488	49 073	3 342	1.21	0.69	20 588
10	14 307	11 659	37 196	49 600	3 535	1.19	0.73	20 594
11	12 532	9 274	35 828	45 945	3 170	r 1.14	r 0.72	20 180
12	11 272	7 336	33 203	42 607	2 750	r 1.19	r 0.72	18 990
13.1	14 184	11 763	34 210	43 717	2 602	1.17	0.73	18 780

（注）（1）※は年度数値。

（2）月別の求人倍率は季節調整値。

資料：茨城労働局職業安定課

7. 農産物の平均販売価格

(単位：円)

年度・月	うるち米 (自由売 玄米60kg)	生乳 (飲用10kg)	鶏卵 (10kg)	豚肉 (生体10kg)	肉用牛 (去勢肥育 和牛・若齢 生体10kg)	乳子牛 (めす生後 6ヶ月 ホルスタイン 純粋種)	ブロイラー (生体10kg)
平成9年度	17 441	824	1 968	3 164	11 561	51 065	2 252
10	18 650	826	1 654	2 907	11 430	57 742	2 232
11	16 938	836	1 984	2 964	10 843	87 223	2 219
12. 2	16 617	823	2 248	2 877	9 302	123 268	2 167
3	16 783	823	2 293	3 014	10 790	123 433	2 197
4	…	823	2 023	3 107	10 691	131 533	2 197
5	…	827	1 773	2 834	10 692	152 418	2 197
6	…	813	1 723	3 086	9 819	147 469	2 180
7	…	813	1 623	3 348	8 725	148 468	2 167
8	15 533	817	1 523	3 359	10 556	148 860	2 263
9	14 917	813	1 841	3 251	10 470	154 767	2 263
10	14 233	820	2 023	3 193	11 766	168 950	2 197
11	13 717	823	1 903	2 866	9 781	169 397	2 197
12	13 883	817	2 273	2 846	12 038	176 743	2 213
13. 1	14 233	813	1 691	2 891	10 860	189 374	2 340
2	14 233	817	2 250	3 026	12 125	189 067	2 330

年 月	だいこん (1kg)	にんじん (1kg)	はくさい (1kg)	きゃべつ (1kg)	ねぎ (1kg)	とまと (1kg)	きゅうり (1kg)	ピーマン (1kg)	レタス (1kg)
平成9年	76	86	55	78	222	302	247	374	160
10	109	144	96	113	319	322	291	472	227
11	85	126	60	84	285	315	226	324	144
12. 2	75	77	30	75	139	338	334	552	252
3	101	98	42	104	194	314	253	375	271
4	72	134	30	65	163	287	192	295	145
5	52	111	21	40	194	199	141	235	90
6	87	86	50	46	300	179	162	278	99
7	92	108	86	78	201	208	142	242	119
8	98	139	82	52	179	272	192	254	176
9	100	103	115	61	253	222	294	275	171
10	62	107	65	59	162	322	222	352	139
11	62	99	35	66	149	361	374	452	155
12	69	78	34	104	116	401	457	556	293
13. 1	109	93	66	140	163	365	512	730	351
2	123	94	85	134	154	344	426	870	433

(注) (1) 価格は、それぞれの主産地における生産者販売価格である。

(2) 野菜は、水戸市公設地方卸売市場の卸売価格による。

(3) 年(度)価格は、年(度)の加重平均値である。

資料：農林水産省茨城統計情報事務所(TEL029-231-2266)

水戸市公設地方卸売市場(TEL029-226-2331)

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

1. 生産指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業													
	製造工業	鉄鋼業	非鉄金属工業	金属製品工業	機械工業	一般機械	電機機械	輸送機	精密機	窯業・土石製品工業	化学工業	石油・石炭製品工業		
	ウエイト	10 000.0	9 996.8	350.3	432.4	808.5	4 273.1	1 513.6	2 335.9	271.9	151.7	198.6	1 745.5	92.3
平成10年	100.5	100.5	91.6	95.9	101.9	94.4	94.8	95.2	76.8	109.9	87.9	111.6	87.7	
11	100.8	100.8	86.4	99.8	110.1	90.2	96.9	86.7	73.2	105.1	88.5	119.9	89.2	
12	101.5	101.5	99.5	104.3	123.5	87.2	92.1	83.3	88.7	94.2	89.3	121.9	94.4	
11.12	102.8	102.8	91.0	106.9	122.3	86.8	90.6	82.9	87.6	125.6	89.9	128.9	91.0	
12.1	102.6	102.6	89.8	98.8	115.4	93.6	93.7	96.4	71.4	89.1	91.4	118.6	85.5	
2	100.3	100.3	102.0	102.5	111.2	87.7	97.5	79.6	79.6	110.7	99.0	114.8	90.5	
3	108.3	108.3	94.0	102.8	121.5	99.8	107.7	95.1	81.2	99.0	90.3	131.7	101.7	
4	96.5	96.5	102.8	98.6	111.8	77.5	84.4	78.2	88.2	57.4	92.9	129.4	94.4	
5	94.8	94.8	99.6	104.7	123.1	78.0	76.3	79.2	94.2	98.7	81.2	107.6	96.4	
6	98.8	98.8	105.6	106.6	120.5	82.1	80.7	78.7	93.7	109.3	85.5	121.5	70.1	
7	98.2	98.2	98.3	104.0	124.0	78.1	85.6	70.9	92.4	92.9	86.1	121.9	106.6	
8	110.1	110.1	103.8	101.4	132.0	99.4	111.7	87.1	104.6	99.7	87.3	129.8	97.4	
9	97.3	97.3	98.6	106.0	129.0	77.4	90.7	67.0	96.9	82.7	86.6	123.0	97.4	
10	100.1	100.1	101.3	103.8	128.0	82.9	87.4	78.2	83.5	112.9	87.3	122.7	98.5	
11	104.7	104.7	100.2	114.1	132.8	89.8	92.4	87.9	83.8	109.1	90.8	125.5	92.4	
12	106.0	106.0	98.9	107.6	134.6	100.6	97.4	106.2	97.6	86.3	93.5	114.4	98.3	
(%) 対前月増減率	1.2	1.2	△1.3	△5.7	1.4	12.0	5.4	20.8	16.5	△20.9	3.0	△8.8	6.4	
対前年同月増減率	3.1	3.1	8.7	0.7	10.1	15.9	7.4	28.1	11.4	△31.3	4.1	△11.2	8.1	

年 月	製造工業										鉱業	公益事業	産業総合
	プラスチック製品工業	パルプ・紙製品工業	繊維工業	食料品・たばこ工業	その他工業	ゴム製品工業	皮革製品工業	家具工業	木材・木製品工業	その他製品工業			
	ウエイト	651.4	259.1	131.6	732.7	321.3	138.7	21.3	60.9	69.6			
平成10年	119.9	95.4	99.9	107.1	94.1	83.8	43.6	88.7	128.0	109.8	103.5	81.1	99.2
11	118.3	92.6	87.7	113.4	91.1	75.1	27.2	79.8	136.5	126.8	99.4	52.2	97.5
12	115.0	95.1	84.5	114.1	90.6	77.2	23.4	79.4	130.2	130.2	102.3	81.0	100.2
11.12	119.8	95.9	82.5	118.8	86.3	74.7	20.2	66.2	130.6	134.6	105.4	50.7	99.3
12.1	119.1	97.1	86.0	111.9	92.8	74.3	28.1	84.7	131.0	143.7	101.9	49.3	98.1
2	117.3	92.0	84.6	115.3	90.1	76.4	24.8	76.9	124.8	152.5	112.9	59.2	97.5
3	115.8	93.1	84.8	115.5	97.7	77.7	29.3	89.0	133.5	165.6	96.9	54.9	105.1
4	111.0	88.5	81.9	101.1	91.8	80.4	29.4	70.1	133.1	148.0	85.9	82.0	95.8
5	116.6	88.0	76.9	116.0	96.1	85.6	22.1	70.8	140.5	128.6	71.7	77.6	93.5
6	120.1	93.7	88.0	113.1	88.1	74.7	22.6	74.1	130.1	126.3	107.5	120.8	100.2
7	113.6	95.9	78.2	107.5	92.0	77.9	18.3	93.3	126.6	129.6	106.8	117.5	99.4
8	119.8	108.0	89.1	118.2	91.4	79.8	20.6	78.7	132.8	123.3	121.2	87.2	109.4
9	117.4	97.2	83.3	118.9	86.4	72.5	24.8	75.2	131.3	117.7	112.0	65.9	94.8
10	110.6	98.4	87.3	119.8	88.0	75.2	21.5	77.2	131.7	113.4	94.6	70.9	97.9
11	110.5	95.6	90.0	114.5	89.7	80.2	20.3	75.8	128.1	116.8	105.2	84.8	103.5
12	109.6	94.6	84.2	113.5	83.2	72.0	20.0	85.4	121.1	100.4	98.5	107.5	106.1
(%) 対前月増減率	△0.8	△1.0	△6.4	△0.9	△7.2	△10.2	△1.5	12.7	△5.5	△14.0	△6.4	26.8	2.5
対前年同月増減率	△8.4	△1.3	2.1	△4.5	△3.5	△3.6	△0.9	28.9	△7.3	△25.4	△6.6	112.0	6.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

鉱工業・エネルギー

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

2. 出荷指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業	製 造 工 業							機 械 工 業			窯業・ 土石製品 工 業	化 学 業 工 業	石油・ 石炭製品 工 業
			鉄鋼業	非 鉄 金 工 業	金 属 製 工 業	属 品 工 業	機 械 工 業	一 般 機 械	電 気 機 械	輸 送 機 械	精 密 機 械				
	ウエイト	10 000.0	9 998.9	573.1	621.5	636.0	4 053.4	1 517.9	2 189.9	218.2	127.4	451.1	1 098.3	147.3	
平成10年		98.3	98.3	86.7	98.9	98.1	91.2	95.3	89.2	77.3	100.9	88.8	110.0	78.8	
11		96.9	96.9	82.7	100.5	105.4	85.2	94.0	79.7	73.6	96.1	88.3	114.9	79.9	
12		99.0	99.0	93.0	106.1	115.2	85.0	97.8	75.6	89.6	86.0	88.4	118.1	82.8	
11.12		98.7	98.6	86.8	105.6	113.0	79.7	85.5	75.4	88.4	114.3	90.7	121.3	81.9	
12.1		103.0	103.0	87.9	100.6	110.2	99.8	124.3	84.6	71.9	81.1	89.5	114.7	78.1	
2		99.7	99.7	95.8	108.9	114.1	82.9	98.9	70.1	80.2	101.5	90.8	115.9	82.1	
3		106.9	106.9	94.9	105.9	115.6	101.2	130.6	90.0	81.9	92.0	86.0	122.2	86.9	
4		94.3	94.5	86.7	102.8	106.3	77.0	87.2	72.4	89.6	52.1	88.9	125.0	83.1	
5		92.5	92.5	91.7	105.6	111.4	78.5	84.6	69.2	95.3	88.1	87.2	108.2	78.4	
6		98.9	98.9	98.6	109.3	106.0	81.0	87.7	73.0	94.8	98.6	87.1	121.3	82.6	
7		94.1	94.0	89.3	100.4	115.4	76.0	84.4	66.9	93.6	84.7	86.7	117.2	83.4	
8		104.6	104.6	100.4	103.9	125.0	89.3	103.5	76.9	105.9	91.3	94.0	126.4	83.4	
9		96.5	96.5	101.7	110.5	123.8	76.7	96.1	62.8	97.7	76.8	85.9	119.3	81.8	
10		93.1	93.1	82.1	108.4	117.0	73.1	69.6	70.7	84.5	101.5	88.5	114.3	81.8	
11		99.6	99.5	94.4	112.5	117.6	83.0	85.4	79.5	84.0	99.9	91.3	121.8	82.2	
12		104.9	104.9	92.3	103.6	121.9	99.0	115.3	91.7	98.4	79.4	86.0	110.4	87.9	
	(%) 対前月増減率	5.3	5.4	△2.2	△7.9	3.7	19.3	35.0	15.3	17.1	△20.5	△5.8	△9.4	6.9	
	対前年同月増減率	6.3	6.3	6.3	△1.9	7.9	24.2	34.9	21.7	11.4	△30.5	△5.2	△9.0	7.3	

年 月	鉱 工 業											鉦 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙 製 品 工 業	織 維 工 業	食 料 品・ た ば こ 工 業	そ の 他 工 業	ゴ ム 製 品 工 業	皮 革 製 品 工 業	家 具 工 業	木 材・木 製 品 工 業	そ の 他 製 品 工 業				
	ウエイト	546.2	251.4	84.9	1 263.1	272.6	121.4	16.2	56.9	60.0	18.1	1.1	496.1	10 496.1
平成10年		124.2	94.4	114.8	110.9	95.8	84.2	34.2	88.6	138.3	110.5	100.6	81.2	97.5
11		115.9	91.5	108.8	116.2	96.1	85.6	23.3	81.7	143.6	118.8	99.2	52.4	94.8
12		99.4	94.4	105.1	125.8	94.0	85.8	20.2	77.5	138.0	121.1	100.0	81.3	98.2
11.12		120.3	97.4	108.9	123.8	95.3	89.9	17.1	78.4	137.8	131.3	104.4	50.9	96.4
12.1		92.2	93.5	105.4	124.9	98.3	84.7	21.1	87.2	143.4	131.6	116.6	49.7	98.9
2		106.4	97.1	100.9	132.6	95.3	88.1	21.0	77.1	141.4	147.1	104.5	59.5	97.8
3		96.7	94.2	107.6	132.0	100.5	100.1	25.0	81.2	135.5	131.3	89.8	55.4	105.0
4		97.5	90.2	100.6	115.7	92.2	82.9	25.1	68.2	137.1	138.6	92.7	82.3	94.3
5		89.3	87.2	103.1	130.0	97.1	88.0	19.2	74.5	137.4	140.7	96.1	77.8	91.9
6		115.9	92.5	107.2	123.4	90.4	81.2	21.3	73.0	137.0	113.9	100.1	120.9	99.9
7		94.5	94.0	97.4	120.1	89.2	81.9	16.3	66.5	133.1	119.3	101.4	117.6	95.2
8		99.5	97.7	109.2	128.2	97.6	87.9	18.1	92.5	135.2	115.5	104.8	87.4	104.3
9		108.0	94.3	105.2	127.1	94.6	80.2	22.6	87.5	147.2	108.5	104.6	66.1	94.8
10		93.4	95.3	107.0	128.9	91.1	82.9	18.9	66.1	141.8	112.6	97.9	71.3	92.1
11		87.9	97.5	111.3	125.2	94.0	90.2	17.8	75.1	135.1	108.4	92.1	85.1	98.9
12		113.5	98.2	105.6	123.5	87.9	80.6	17.1	82.1	132.0	89.7	101.0	107.7	104.9
	(%) 対前月増減率	29.1	0.7	△5.1	△1.4	△6.5	△10.6	△3.9	9.3	△2.3	△17.3	9.7	26.6	6.1
	対前年同月増減率	△5.6	0.9	△3.0	△0.3	△7.7	△10.3	0.0	4.7	△4.2	△31.7	△3.3	111.7	8.9

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

8. 鉱工業指数 (季節調整済指数)

3. 在庫指数

(平成7年=100)

年 月	鉱工業	製 造 工 業											窯業・ 土石製品 工業	化 学 工 業	石油・ 石炭製品 工業
		鉄鋼業	非金 工業	鉄 工業	金 工業	属 工業	機 械 工 業	一 機	般 機	電 機	気 機	輸 送 機 械			
	ウエイト	10 000.0	9 986.8	1 089.5	526.0	807.0	3 016.6	1 336.0	1 646.5	5.3	28.8	828.7	989.8	152.9	
平成10年		86.3	86.3	77.4	91.6	76.3	71.6	91.1	56.8	58.7	13.5	90.7	112.1	64.2	
11		85.3	85.2	75.8	95.2	82.6	58.4	70.3	49.7	48.2	9.3	94.0	130.3	45.6	
12		87.9	87.9	74.5	105.8	93.3	77.1	67.7	86.1	44.8	4.3	81.9	116.4	65.6	
11.12		90.6	90.6	77.0	95.0	94.1	66.7	66.6	66.4	61.8	8.6	93.6	134.9	49.3	
12.1		88.9	88.9	73.5	93.6	95.7	65.4	67.1	62.9	66.4	8.3	96.2	130.6	40.5	
2		86.2	86.1	70.7	88.7	88.8	65.6	69.2	61.5	66.1	8.3	98.9	126.5	40.2	
3		87.0	87.0	65.2	91.4	88.8	63.0	59.9	65.0	77.0	9.0	100.7	131.4	54.0	
4		83.9	83.9	69.1	88.1	89.4	58.8	58.3	59.8	59.4	8.4	97.6	118.7	58.6	
5		84.2	84.3	71.2	87.7	91.8	57.6	55.5	60.2	41.4	8.8	94.5	124.3	76.8	
6		80.6	80.6	76.4	87.0	95.4	56.2	54.5	58.7	66.1	6.8	96.0	118.3	48.0	
7		79.9	79.9	74.4	95.9	88.5	56.8	54.5	60.8	77.7	6.7	93.8	126.7	70.5	
8		81.6	81.6	76.1	99.3	85.4	61.7	59.0	65.7	57.6	3.9	86.7	118.5	63.0	
9		81.4	81.4	68.6	96.0	84.3	63.1	56.1	69.8	57.8	4.5	87.3	116.9	65.3	
10		92.3	92.2	76.0	99.5	95.1	87.6	61.4	111.7	63.5	5.7	83.7	122.9	77.4	
11		93.9	93.8	77.4	99.0	101.6	88.3	64.2	107.4	52.8	4.4	80.1	115.5	70.4	
12		93.4	93.4	75.7	105.6	106.3	88.0	64.2	115.0	57.5	4.0	81.6	120.5	71.0	
	(%) 対前月増減率	△0.5	△0.4	△2.2	6.7	4.6	△0.3	0.0	7.1	8.9	△9.1	1.9	4.3	0.9	
	対前年同月増減率	3.0	3.2	△1.7	11.1	13.0	32.0	△3.7	73.2	△7.1	△53.8	△12.9	△10.7	43.9	

年 月	製 造 工 業											鉱 業	公 益 事 業	産 業 総 合
	製 造 工 業					製 造 工 業								
	プラスチック 製品工業	パルプ・紙 紙製品工業	織 維 工 業	食料品・ たばこ工業	その他 工業	ゴム製品 工業	皮革製品 工業	家 具 工 業	木材・木製品 工業	その他製品 工業				
	ウエイト	828.8	496.8	126.3	806.8	317.6	150.0	0.8	84.2	66.5	16.1	13.2	—	10 000.0
平成10年		95.5	125.0	104.3	86.9	99.2	51.0	186.1	123.6	169.9	123.6	116.5	—	86.3
11		122.5	119.2	71.0	79.4	88.7	40.8	247.1	85.9	193.9	107.4	104.4	—	85.3
12		116.3	119.8	74.9	57.6	89.0	31.7	239.6	112.9	181.0	110.8	101.4	—	87.9
11.12		123.7	123.8	69.6	89.1	90.8	40.1	294.7	82.1	207.8	107.4	115.3	—	90.6
12.1		126.4	125.5	69.2	82.6	84.7	38.8	301.8	79.3	183.9	106.9	76.1	—	88.9
2		110.2	115.0	75.2	74.8	78.4	39.7	436.3	76.1	165.4	99.0	102.2	—	86.2
3		116.0	110.4	69.6	78.9	85.5	29.2	229.1	100.3	180.7	121.6	112.5	—	87.0
4		118.1	105.6	73.1	79.8	85.7	30.4	289.2	96.8	189.7	113.1	97.2	—	83.9
5		130.8	103.7	65.6	74.5	88.5	34.1	321.9	95.7	200.9	98.0	79.0	—	84.2
6		110.1	106.0	68.1	76.2	88.8	35.4	163.3	92.5	200.0	103.2	85.2	—	80.6
7		96.4	106.4	66.9	69.6	99.6	36.4	132.0	130.8	205.6	108.6	84.1	—	79.9
8		92.0	118.6	70.1	72.3	97.9	35.5	200.0	109.2	220.3	109.2	104.6	—	81.6
9		89.6	122.7	72.2	72.6	90.5	37.0	158.0	89.8	211.1	108.1	116.8	—	81.4
10		105.5	128.4	75.3	64.5	92.2	33.9	186.2	99.8	209.9	103.4	96.4	—	92.3
11		121.7	126.6	73.9	71.1	93.6	31.0	189.2	109.4	206.7	105.9	124.4	—	93.9
12		117.5	124.5	73.4	64.6	91.1	31.2	285.7	107.9	194.0	110.8	112.0	—	93.4
	(%) 対前月増減率	△3.5	△1.7	△0.7	△9.1	△2.7	0.6	51.0	△1.4	△6.1	4.6	△10.0	—	△0.5
	対前年同月増減率	△5.1	0.5	5.5	△27.5	0.3	△22.3	△3.0	31.4	△6.7	3.2	△2.9	—	3.0

(注) 年指数及び対前年同月増減率は原指数による。
平成7年基準改定後の指数である。

資料：県統計課

9. 産業別電力消費量

(単位：千kWh)

年度・月	総数	農林・水産 養殖業	鉱業	建設業	製造業	運輸 通信業	電気・ガス 水道業	その他 の産業
平成9年度	13 013 968	41 529	11 457	52 236	11 295 192	294 978	319 995	998 582
10	12 380 713	41 532	10 473	56 553	10 534 770	309 938	339 624	1 087 824
11	12 898 686	47 636	9 520	51 899	10 796 272	320 102	347 552	1 325 705
12. 2	1 088 564	3 512	834	4 328	903 309	26 553	28 238	121 790
3	1 102 702	3 349	780	3 313	931 771	26 561	28 026	108 852
4	1 065 727	3 679	791	3 029	885 459	24 950	29 113	118 707
5	1 056 436	3 799	555	2 508	884 470	24 834	28 230	112 039
6	1 150 772	4 393	731	3 118	958 223	25 957	29 255	129 094
7	1 177 332	4 979	729	3 296	976 686	28 169	30 678	132 796
8	1 123 312	5 932	726	3 559	948 115	29 816	31 971	103 194
9	1 157 113	5 993	669	3 290	987 466	27 821	31 395	100 480
10	1 128 299	4 708	648	3 268	957 332	25 530	29 986	106 828
11	1 136 847	4 161	725	3 491	950 068	25 327	29 245	123 830
12	1 121 157	3 842	816	4 007	929 467	27 119	29 346	126 559
13. 1	1 036 177	3 883	712	3 715	865 171	28 367	30 041	104 288
2	1 107 237	3 949	763	4 269	918 167	26 689	28 943	124 457

(注) 数値は東京電力茨城支店の50kW以上の電力販売量である。
なお、東電以外の自家発電は含まれない。

資料：東京電力茨城支店 (TEL 029-225-1511)

10. 石油製品販売量

(単位：kl)

年月	総量	ガソリン	ナフサ	ジェット 燃料	灯油	軽油	重油	うち A重油
平成10年	8 351 839	1 636 312	813 041	75 382	701 704	1 124 884	4 000 516	752 438
11	7 690 814	1 652 286	938 689	77 070	644 002	1 062 212	3 316 555	778 290
12	7 633 892	1 667 622	870 837	77 600	665 499	1 016 127	3 336 207	907 498
11. 12	801 682	152 512	87 163	6 862	107 228	99 093	348 824	90 803
12. 1	673 972	125 213	81 233	3 578	79 875	74 518	309 555	73 306
2	694 004	130 662	73 641	6 409	98 685	87 148	297 459	86 183
3	643 669	140 479	81 386	13 735	83 950	94 044	230 075	91 642
4	529 324	130 510	77 809	20	42 520	82 256	196 209	71 976
5	498 927	140 754	61 812	3 616	33 488	79 896	179 361	61 538
6	483 461	132 142	19 623	10 344	29 491	82 005	209 856	70 647
7	725 648	146 481	77 397	3 812	28 557	84 703	384 698	69 259
8	792 003	155 668	76 358	7 334	33 620	85 285	433 738	66 788
9	734 136	141 830	83 690	6 886	39 906	86 822	375 002	70 904
10	558 512	133 225	75 402	8 077	32 588	81 649	227 571	71 854
11	563 761	136 201	64 194	7 075	61 757	83 775	210 759	78 345
12	736 475	154 457	98 292	6 714	101 062	94 026	281 924	95 056

資料：石油連盟

11. 金融機関別実質預金・貸出残高

(単位：億円)

年 月	総 額		銀 行		信 用 金 庫		信 用 組 合	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年末	122 214	77 938	82 391	53 702	14 538	10 096	9 409	7 681
11	123 544	76 375	83 124	52 385	14 944	9 889	9 457	7 501
12	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
12. 1	121 743	75 710	81 741	51 939	14 766	9 776	9 346	7 425
2	121 998	75 756	82 149	52 003	14 717	9 748	9 308	7 412
3	122 850	74 795	83 236	51 199	14 678	9 582	9 212	7 363
4	123 307	74 595	83 229	51 046	14 868	9 539	9 336	7 306
5	123 468	73 644	83 749	50 437	14 708	9 242	9 229	7 238
6	126 000	73 492	85 658	50 409	14 902	9 206	9 373	7 193
7	125 077	73 932	84 786	50 853	14 955	9 213	9 334	7 151
8	124 785	74 381	84 471	51 280	14 950	9 254	9 331	7 110
9	124 423	74 814	83 915	51 596	14 989	9 343	9 370	7 085
10	123 480	74 388	82 957	51 283	14 933	9 306	9 375	7 029
11	124 176	74 743	83 905	51 749	14 855	9 254	9 295	6 980
12	126 114	75 635	85 021	52 494	15 192	9 366	9 413	6 981
13. 1p	125 041	74 806	84 280	51 875	15 045	9 257	9 325	6 914

年 月	労 働 金 庫		商 工 中 金		農 協		漁 協	
	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出	預 金	貸 出
平成10年末	4 035	2 576	172	921	11 608	2 942	58	15
11	4 303	2 698	149	911	11 540	2 979	24	9
12	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
12. 1	4 276	2 686	154	899	11 433	2 971	24	9
2	4 283	2 714	151	894	11 362	2 971	24	9
3	4 256	2 746	158	920	11 283	2 972	24	9
4	4 322	2 782	152	905	11 327	3 005	24	9
5	4 280	2 800	149	887	11 328	3 028	22	7
6	4 445	2 779	145	874	11 452	3 020	23	7
7	4 443	2 807	148	870	11 386	3 029	22	7
8	4 448	2 820	153	875	11 407	3 031	22	7
9	4 451	2 850	162	889	11 511	3 040	22	7
10	4 432	2 876	153	867	11 605	3 017	22	7
11	4 425	2 909	156	861	11 515	2 980	22	7
12	4 596	2 942	151	870	11 717	2 971	21	7
13. 1p	4 566	2 945	144	845	11 658	2 959	21	7

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

12. 県内金融経済

年 月	国 庫 金 (億円)		銀 行 券 (億円)		手 形 交 換 高		不 渡 手 形		信 用 保 証 (件)	
	受 入	支 払	発 行	還 収	枚 数 (千枚)	金 額 (百万円)	枚 数 (枚)	金 額 (百万円)	保証承諾	代位弁済
平成10年	16 452	15 435	9 805	8 514	1 318	1 757 571	5 498	7 965	62 172	963
11	15 391	18 244	10 267	6 702	1 215	1 529 267	5 105	6 842	53 950	1 195
12	14 474	17 667	7 430	7 624	1 125	1 404 627	5 419	7 167	55 566	2 046
12. 1	1 064	595	175	2 142	100	131 632	570	898	2 668	198
2	862	989	656	475	100	111 239	562	759	3 646	151
3	1 711	2 887	669	486	100	127 072	557	850	5 019	207
4	1 550	2 294	575	496	80	113 048	405	548	2 952	94
5	1 396	2 028	357	890	108	140 705	684	1 230	3 350	123
6	1 114	2 083	766	497	94	131 469	350	446	7 536	135
7	1 053	592	568	478	98	112 559	562	504	4 477	167
8	963	699	543	465	94	110 558	451	373	3 995	183
9	1 646	1 989	562	369	77	88 086	241	312	4 606	193
10	933	647	584	485	101	131 644	481	529	3 724	197
11	959	1 749	476	529	88	100 708	362	358	4 860	194
12	1 223	1 115	1 493	308	85	105 907	194	360	8 733	204
13. 1	905	786	232	1 155	95	121 165	344	320	2 527	188

資料：日本銀行水戸事務所 (TEL 029-224-2734)

13. 企業倒産状況

(単位：件、百万円)

年 月	総 数		建 設 業		製 造 業		販 売 業		そ の 他	
	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額	件 数	負 債 額
平成10年	179	47 470	63	17 778	31	9 875	55	14 477	30	5 340
11	183	47 562	74	20 819	28	7 756	54	13 005	27	5 982
12	207	91 767	95	22 589	21	8 488	61	29 803	30	30 887
12. 2	9	11 990	4	840	3	450	1	9 400	1	1 300
3	16	6 695	4	1 860	1	20	10	4 805	1	10
4	30	10 633	10	2 157	5	6 608	11	1 433	4	435
5	14	3 515	5	2 300	2	220	5	135	2	860
6	10	3 110	5	2 110	1	150	4	850	—	—
7	27	10 188	9	2 226	2	240	13	6 315	3	1 407
8	8	9 250	3	880	1	200	3	1 670	1	6 500
9	20	8 225	9	2 040	1	150	3	145	7	5 890
10	11	15 490	6	1 720	—	—	2	160	3	13 610
11	20	3 116	13	2 096	2	200	3	730	2	90
12	18	5 170	12	1 280	1	40	4	3 840	1	10
13. 1	21	3 002	9	1 412	4	800	4	380	4	410
2	14	2 940	5	1 970	—	—	6	790	3	180

(注) 負債額 1千万円以上。

資料：東京商工リサーチ水戸支店 (TEL 029-224-2741)

14. 家計主要指標 (水戸市・全国)

(単位：円，%)

年 月	勤 勞 者 世 帯								全 世 帯		(6) 消 費 者 物 価 指 数	
	実 収 入	(1) 可 処 分 所 得	消 費 支 出	(2) 黒 字	貯 蓄 純 増	(3) 平 均 消 費 性 向	(4) 実 質 実 収 入 指 数	(4) 実 質 消 費 支 出 指 数	消 費 支 出	(5) エ ン ゲ ル 係 数		
水 戸 市												
平成9年	724 170	586 185	410 347	175 837	139 826	70.0	108.6	111.3	375 682	20.8	101.0	
10	620 748	517 107	365 904	151 203	121 571	70.8	92.5	98.7	333 469	21.3	101.6	
11	611 620	518 002	348 560	169 442	131 383	67.3	91.5	94.4	335 126	20.9	101.2	
11.12	1 319 578	1 199 947	405 823	794 125	688 064	33.8	198.1	110.2	398 517	20.6	100.9	
12. 1	504 308	424 111	420 506	3 604	13 237	99.1	76.4	115.2	365 162	18.0	100.0	
2	485 684	398 697	364 482	34 215	54 266	91.4	73.6	100.0	330 549	19.9	99.9	
3	561 306	469 256	367 253	102 003	77 006	78.3	84.7	100.2	337 922	20.5	100.4	
4	528 190	436 405	386 436	49 969	38 741	88.5	79.3	104.9	345 259	19.7	100.9	
5	499 604	375 319	335 484	39 835	17 226	89.4	74.8	90.8	312 668	24.2	101.2	
6	1 039 221	875 097	349 338	525 759	464 173	39.9	156.3	95.0	315 666	22.4	100.7	
7	637 510	531 069	340 542	190 528	125 118	64.1	96.6	93.3	311 102	23.9	100.0	
8	520 907	428 712	399 496	29 216	△16 498	93.2	78.8	109.3	342 862	22.1	100.1	
9	440 029	359 403	280 091	79 312	25 691	77.9	66.5	76.6	269 610	25.3	100.2	
10	449 943	370 535	302 992	67 543	55 380	81.8	67.9	82.7	282 365	23.9	100.4	
11	457 798	380 960	328 613	52 348	31 817	86.3	69.2	89.8	287 096	21.7	100.2	
12	1 156 322	1 045 397	387 963	657 434	525 324	37.1	p174.4	p105.9	335 806	24.1	p100.4	
全 国												
平成10年	588 916	495 887	353 552	142 335	98 723	71.3	100.9	98.8	328 186	23.8	102.5	
11	574 676	483 910	346 177	137 733	94 003	71.5	98.8	97.2	323 008	23.7	102.2	
12	560 954	472 823	340 977	131 846	87 763	72.1	97.3	96.5	317 133	23.3	101.5	
11.12	1 080 114	972 572	418 221	554 351	451 798	43.0	186.8	118.1	385 640	24.3	101.7	
12. 1	458 997	383 514	332 927	50 587	14 551	86.8	79.6	94.3	309 437	21.7	101.4	
2	485 865	408 767	311 775	96 992	44 197	76.3	84.4	88.5	291 470	23.7	101.3	
3	494 231	413 550	367 370	46 180	13 380	88.8	85.7	104.0	335 291	22.1	101.5	
4	504 287	424 185	366 300	57 885	16 260	86.4	87.2	103.5	335 364	21.5	101.7	
5	459 497	346 233	329 232	17 001	△4 905	95.1	79.4	92.9	309 343	24.4	101.8	
6	763 154	643 855	316 904	326 951	263 403	49.2	132.4	89.7	297 986	23.9	101.5	
7	638 857	541 306	352 196	189 110	137 668	65.1	111.1	100.0	323 537	22.8	101.3	
8	504 141	425 753	332 633	93 121	42 278	78.1	87.6	94.3	308 461	24.5	101.3	
9	446 231	372 433	320 279	52 154	22 359	86.0	77.3	90.6	297 244	24.2	101.6	
10	487 250	409 344	329 233	80 111	53 912	80.4	84.4	93.1	308 600	24.0	101.7	
11	455 366	380 192	312 376	67 816	39 471	82.2	79.0	107.6	296 439	23.8	101.5	
12	1 033 578	924 744	420 503	504 241	410 579	45.5	179.3	119.1	392 428	23.3	101.5	

(注) (1) 実収入 - 非消費支出 (2) 可処分所得 - 消費支出
 (3) 消費支出 ÷ 可処分所得
 (4) 当該項目(平成7年 = 100) ÷ 消費者物価指数
 (5) 食料費 ÷ 消費支出
 (6) 平成7年 = 100, 持家の帰属家賃を含む総合

資料：総務省統計局

15. 1 月 1 世帯当たりの実収入および実支出

(水戸市, 勤労者世帯)

(単位: 世帯, 人, 歳, 円)

年 月	集 計 世帯数	世 帯 人 員	有 業 人 員	世帯主 の年齢	実収入	勤め先 収 入			その他の 実 収 入	実支出	消費支出
						う ち 世帯主	世帯主の 配 偶 者	計			
平成9年	59	3.39	1.72	46.8	724 170	682 960	601 656	77 554	41 211	548 333	410 347
10	58	3.37	1.67	45.3	620 748	583 484	511 283	62 023	37 264	469 545	365 904
11	57	3.31	1.51	43.1	611 620	557 022	499 198	55 980	54 597	442 178	348 560
11.12	56	3.25	1.45	42.5	1 319 578	1 279 640	1 155 911	113 167	39 939	525 453	405 823
12. 1	53	3.28	1.51	42.2	504 308	468 927	414 784	50 050	35 381	500 703	420 506
2	53	3.28	1.64	43.7	485 684	455 388	397 172	58 216	30 296	451 468	364 482
3	54	3.35	1.63	44.6	561 306	548 724	481 208	65 294	12 582	459 303	367 253
4	53	3.51	1.68	44.1	528 190	499 318	430 388	67 420	28 873	478 221	386 436
5	55	3.62	1.67	44.3	499 604	493 618	416 395	75 586	5 986	459 769	335 484
6	54	3.67	1.67	44.1	1 039 221	1 021 058	853 472	166 475	18 164	513 462	349 338
7	54	3.69	1.59	43.9	637 510	631 458	512 872	115 994	6 052	446 982	340 542
8	55	3.56	1.51	43.3	520 907	504 531	429 171	74 269	16 375	491 691	399 496
9	59	3.59	1.49	43.1	440 029	437 161	378 138	59 023	2 868	360 717	280 091
10	59	3.66	1.42	43.7	449 943	433 291	391 767	41 524	16 651	382 399	302 992
11	57	3.54	1.39	44.5	457 798	431 726	394 399	37 327	26 072	405 450	328 613
12	57	3.40	1.39	45.1	1 156 322	1 098 779	1 026 930	71 146	57 543	498 888	387 963

年 月	実 支 出										非消費 支 出
	消 費					支 出					
	食 料	住 居	光熱・ 水 道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保健医療	交通通信	教 育	教 娯 養 楽	その他の 消費支出	
平成9年	79 595	30 447	19 870	16 152	25 864	12 709	42 440	16 890	40 890	125 490	137 986
10	70 655	22 765	19 277	11 110	20 980	13 131	51 261	17 650	35 868	103 207	103 641
11	69 073	30 599	19 240	11 334	18 213	11 772	38 837	17 377	32 797	99 319	93 618
11.12	81 835	16 694	19 256	14 481	26 072	13 664	36 783	14 022	41 489	141 526	119 631
12. 1	68 343	24 957	21 992	6 911	17 429	10 939	35 425	23 301	39 850	171 360	80 197
2	67 576	21 875	22 835	12 526	10 092	11 363	74 645	28 558	44 303	70 708	86 986
3	66 722	28 118	24 328	11 275	18 733	9 105	56 486	13 053	44 950	94 481	92 050
4	68 330	42 392	21 978	11 415	19 819	10 452	35 215	46 010	35 568	95 257	91 785
5	78 172	19 576	19 922	8 758	19 497	10 320	40 626	19 161	36 612	82 840	124 285
6	74 081	21 069	18 448	9 881	18 697	10 762	46 328	19 368	33 327	97 379	164 124
7	79 500	16 305	17 433	12 929	21 617	13 874	36 711	20 946	32 010	89 217	106 440
8	79 093	16 401	17 679	7 304	14 824	7 160	83 975	12 194	50 169	110 697	92 195
9	69 888	14 383	18 573	6 387	8 956	12 671	34 156	15 732	35 279	64 065	80 626
10	71 005	12 157	17 662	7 780	15 052	9 186	32 433	19 222	29 705	88 790	79 408
11	64 584	12 861	18 798	7 545	14 528	7 395	37 970	28 914	24 373	111 645	76 837
12	84 845	28 247	22 682	11 697	15 169	7 537	31 990	17 497	45 869	122 430	110 925

資料: 総務省統計局

消費・物価

16. 消費者物価指数 (水戸市)

(平成7年=100)

年 月	総 合	対前年	対前年	食 料	穀 類	魚介類	肉 類	野菜・ 海藻	外 食	住 居
		(月) 上昇率 (%)	同 上月 上昇率 (%)							
平成9年	101.0	1.4	—	101.8	101.1	107.0	111.7	96.2	101.6	100.5
10	101.6	0.6	—	103.7	99.4	109.1	110.3	107.9	103.5	99.1
11	101.2	△0.4	—	103.4	100.5	106.9	108.2	102.4	103.8	98.3
11.12	100.9	△0.1	△1.2	101.3	100.2	107.2	105.4	95.3	103.8	97.9
12. 1	100.0	△0.9	△1.3	101.0	98.8	105.0	105.5	96.4	103.8	97.9
2	99.9	△0.1	△0.9	101.5	98.4	104.4	105.0	95.3	103.8	98.0
3	100.4	0.5	△0.9	102.2	97.4	104.8	104.6	99.4	102.7	98.5
4	100.9	0.5	△0.7	102.0	96.7	105.1	104.6	97.5	102.7	99.2
5	101.2	0.3	△0.7	102.0	99.7	104.0	106.2	94.5	102.7	99.5
6	100.7	△0.5	△0.6	100.6	99.5	98.6	106.5	97.2	102.7	99.4
7	100.0	△0.7	△0.7	99.4	99.0	96.1	105.5	95.5	102.7	99.5
8	100.1	0.1	△0.8	100.1	98.6	102.0	105.5	96.6	102.7	99.5
9	100.2	0.1	△1.3	99.1	97.6	97.0	106.2	96.2	102.7	99.4
10	100.4	0.2	△1.0	100.5	97.1	99.6	105.8	98.1	102.3	99.4
11	100.2	△0.2	△0.8	99.2	97.6	98.2	105.7	91.9	102.2	99.5
12p	100.4	0.2	△0.5	100.1	97.6	98.9	106.5	95.4	103.3	99.5

年 月	光熱・ 水道	家具・ 家事用品	被服及び 履 物	保 健 医 療	交 通 通 信	自動車等	教 育	教 養 娛 楽	諸 雑 費	生鮮食品 を 除 く 総 合
						関 係 費				
平成9年	102.7	96.4	104.4	104.0	99.0	97.7	105.3	98.6	101.1	101.1
10	101.2	97.3	105.5	111.0	98.0	96.0	106.9	99.0	102.8	101.2
11	99.5	98.0	106.3	110.1	97.4	95.0	108.0	98.1	104.2	101.2
11.12	99.3	97.9	110.5	109.8	97.8	95.8	108.3	97.7	103.7	101.4
12. 1	99.6	97.8	100.1	109.8	97.9	95.8	108.3	97.7	103.8	100.3
2	99.6	96.1	96.7	109.3	97.8	95.9	108.3	97.8	104.3	100.1
3	99.6	96.0	100.4	109.5	98.0	95.9	108.3	97.7	104.5	100.5
4	100.8	95.9	105.0	109.8	97.5	95.9	108.8	97.7	104.4	100.9
5	100.8	95.8	106.5	110.0	97.5	96.0	108.8	98.9	104.7	101.4
6	100.7	95.9	106.8	109.9	97.5	96.0	108.8	97.8	104.7	101.1
7	101.4	95.7	101.0	109.9	97.7	96.2	108.8	97.6	104.7	100.4
8	101.4	94.3	98.5	109.9	98.3	96.6	108.8	98.4	104.8	100.3
9	101.4	94.5	105.1	110.0	97.7	96.5	108.8	98.2	104.3	100.8
10	100.1	93.9	104.8	109.8	97.8	97.0	108.8	97.9	104.4	100.7
11	100.4	93.4	105.3	109.9	97.8	97.1	108.8	98.1	105.0	100.8
12p	101.1	92.0	105.3	109.7	98.0	97.1	108.8	98.1	105.0	100.9

(注) (1) 水戸市の指数は、後日総務省統計局が公表する指数と異なる場合もある。

資料：県統計課

(2) 「総合指数」は、持家の帰属家賃を含む総合指数である。

17. 卸売物価指数 (国内)

(平成7年=100)

年 月	総平均	対前月 上昇率 (%)	対前年 (同月) 上昇率 (%)	食料品	製材・ 木製品	鉄 鋼	化学製品	石油・ 石炭 製品	電力・ 都市ガス・ 水道
平成10年	97.5	—	△1.5	101.2	95.2	97.2	99.2	106.9	98.7
11	96.0	—	△1.5	102.1	95.7	93.3	97.8	107.7	96.4
12	96.1	—	0.1	101.6	94.8	93.5	100.4	125.8	97.3
12. 1	96.0	0.0	△0.3	101.5	95.3	93.3	99.5	117.6	96.0
2	96.1	0.1	△0.1	102.0	95.4	93.5	99.5	119.6	95.9
3	96.1	0.0	0.1	102.0	95.6	93.5	99.6	122.7	95.9
4	96.2	0.1	0.5	101.8	95.2	93.6	100.1	124.4	96.3
5	96.1	△0.1	0.3	101.7	94.8	93.6	100.2	121.4	96.3
6	96.1	0.0	0.3	101.8	94.7	93.5	100.3	124.9	96.3
7	96.3	0.2	0.3	101.6	94.3	93.5	100.3	126.9	102.3
8	96.3	0.0	0.2	101.6	94.3	93.5	100.4	127.5	102.3
9	96.2	△0.1	0.1	101.6	94.4	93.5	100.3	127.3	102.3
10	95.9	△0.3	△0.1	101.2	94.6	93.5	100.9	131.3	94.4
11	95.8	△0.1	△0.2	101.0	94.7	93.4	101.4	132.6	94.4
12	95.9	0.1	△0.1	101.5	94.7	93.3	101.7	133.5	94.7
13. 1	95.7	△0.2	△0.3	101.2	95.3	93.1	101.6	129.6	95.2

資料：日本銀行調査統計局

18. 生活保護

年度・月	被保護 世帯	被保護 実人員	保護率 (%)	生活扶助 人員	住宅扶助 人員	教育扶助 人員	医療扶助 人員	その他扶助 人員
平成9年度	6 760	9 542	3.2	7 403	5 602	873	7 661	9
10	7 038	9 878	3.3	7 859	5 891	880	8 104	13
11	7 359	10 280	3.4	8 338	6 285	877	8 562	12
12. 1	7 506	10 517	3.5	8 557	6 496	914	8 835	14
2	7 534	10 576	3.5	8 635	6 561	926	8 865	15
3	7 607	10 709	3.6	8 714	6 647	983	8 928	37
4	7 632	10 678	3.6	8 722	6 605	878	8 724	15
5	7 679	10 768	3.6	8 839	6 695	901	8 812	13
6	7 756	10 901	3.6	8 990	6 816	923	8 829	7
7	7 815	11 003	3.7	9 070	6 866	572	8 863	6
8	7 859	11 054	3.7	9 134	6 916	946	8 900	13
9	7 904	11 146	3.7	9 245	6 987	965	8 995	9
10	7 982	11 223	3.7	9 344	7 057	970	9 157	6
11	8 053	11 350	3.8	9 443	7 132	986	9 193	16
12	8 083	11 388	3.8	9 523	7 215	984	9 248	9
13. 1	8 136	11 475	3.8	9 564	7 207	999	9 305	15

(注) (1) 保護率には停止中人員を含む。

(2) その他は、生業、出産、葬祭扶助である。

資料：県厚生指導課

19. 消費生活相談

(単位：件)

年 月	受付 件数	内 容 別 相 談 件 数 (延)													
		安全 衛生	役務品質 品品質能	法 規 基 準	価 格 料 金	計 量 目 録	表 示 告 白	販 売 方 法	契 約 (解 約)	接 客 対 応	包 装 容 器	施 設 備	買 物 相 談	生 活 知 識	そ の 他
平成9年	8 042	65	184	18	851	3	85	1 598	1 809	565	1	—	984	3 466	1 464
10	8 223	153	528	79	1 274	7	200	2 299	2 876	861	1	3	798	2 678	1 137
11	8 509	124	575	192	1 427	8	314	2 506	3 149	832	1	0	577	3 107	1 025
11. 9	708	5	40	14	119	—	27	209	254	70	—	—	45	280	92
10	756	10	57	18	136	1	24	257	318	123	—	—	42	234	91
11	709	6	42	20	119	—	13	221	289	64	—	—	33	257	83
12	695	10	67	14	120	1	18	221	274	77	—	—	39	255	65
12. 1	716	11	33	12	115	1	21	194	268	53	2	—	44	247	102
2	851	14	51	26	168	1	29	303	363	104	1	—	42	281	91
3	906	10	72	17	198	—	7	284	357	100	—	—	53	296	119
4	706	5	45	24	127	—	10	226	293	88	—	—	40	227	103
5	820	7	49	24	145	—	21	243	295	88	—	1	53	242	155
6	854	13	65	17	149	—	24	265	328	93	1	—	47	267	134
7	755	18	72	15	105	1	27	262	356	82	0	1	48	144	120
8	798	18	82	28	128	—	17	238	322	93	1	0	42	189	140
9	757	17	68	16	129	—	23	275	350	87	—	—	33	171	89

資料：県消費生活センター (TEL 029-224-4722)

20. レジャー状況

(単位：円, 件, 人, 台)

年 月	勤労者世帯 (水戸市)		旅券発行件数 (観光訪問・その他 個人的目的)	大洗水族館 利用者数	筑波パープルライン利用台数					
	外食費	教養娯楽費 (印刷物・聴視観 覧料・旅行費等)			筑波スカイライン			表筑波スカイライン		
			二輪車	乗用車	バス・その他	乗用車	その他			
平成10年	14 562	35 868	114 670	※434 220	※5 503	※167 513	※2 945	※138 585	※2 759	
11	15 695	32 797	120 766	※363 475	※5 640	※164 326	※2 748	※129 354	※3 316	
12	124 452	
12. 2	15 844	44 303	10 802	21 182	163	8 493	80	8 163	278	
3	12 910	44 950	11 591	28 050	327	10 649	100	8 880	319	
4	12 513	35 568	10 390	22 974	655	13 004	231	16 982	2 923	
5	16 922	36 612	10 378	55 517	587	17 462	730	14 004	347	
6	13 751	33 327	11 422	24 862	354	7 427	211	5 495	225	
7	18 585	32 010	11 481	34 416	498	10 186	203	7 908	342	
8	16 092	50 169	14 712	70 789	688	16 396	134	11 078	318	
9	13 985	35 279	10 193	22 962	471	10 284	187	7 624	194	
10	14 385	29 705	9 025	22 398	316	14 345	497	10 684	316	
11	14 872	24 373	6 848	20 969	605	23 011	311	16 861	276	
12	18 895	45 869	7 095	8 816	283	7 407	63	5 165	208	
13. 1	9 057	18 754	130	8 679	62	7 662	132	
2	8 421	18 841	211	7 725	59	6 309	141	

- (注) (1) 「外食」「教養娯楽」は、抽出調査によるため対象は水戸市内の少数世帯に限られている。
 (2) 筑波スカイライン利用台数は風返し料金所を通過したもの。また貨物、路線バスも含まれる。
 (3) ※は年度数値。

資料：総務省統計局 県国際交流課
 大洗水族館 (TEL 029-267-5151)
 県道路公社 (TEL 029-301-1131)

21. 建築主別建築着工

(単位：千㎡，百万円)

年 月	総 数		建 築 主					
			官 公 庁		会社その他の法人		個 人	
	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額	床 面 積	工事費予定額
平成10年	5 364	816 117	472	121 872	1 955	251 880	2 938	442 362
11	5 161	811 619	371	106 208	1 746	241 697	3 043	463 716
12	4 598	692 757	240	61 559	1 535	200 286	2 824	430 914
12. 1	304	42 465	14	1 893	99	10 541	191	30 031
2	343	51 980	19	6 535	99	10 995	224	34 450
3	384	56 950	24	5 631	119	14 464	241	36 856
4	394	63 582	16	3 935	146	24 130	232	35 517
5	345	50 372	15	3 781	86	9 987	244	36 604
6	415	64 740	25	5 458	155	23 710	235	35 573
7	361	49 969	14	3 487	137	14 760	210	31 722
8	404	62 516	16	5 439	147	19 939	242	37 138
9	385	63 670	24	4 952	121	21 759	240	36 960
10	458	66 245	18	2 430	149	19 603	292	44 212
11	406	55 754	23	3 964	130	13 108	253	38 682
12	399	64 514	32	14 054	147	17 290	220	33 169
13. 1	331	47 328	24	4 680	128	15 933	178	26 715

資料：国土交通省総合政策局

22. 着工新設住宅（利用関係別）

(単位：戸，㎡)

年 月	総 数		持 家		貸 家		給 与 住 宅		分 譲 住 宅	
	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積	戸 数	床 面 積
平成10年	26 309	2 658 586	14 085	1 960 111	9 712	447 963	247	14 663	2 265	235 849
11	26 968	2 820 853	15 249	1 123 069	9 314	467 035	275	17 720	2 130	213 029
12	24 077	2 610 443	14 678	2 033 549	7 430	379 760	121	6 133	1 848	191 001
12. 1	1 613	182 572	1 043	143 076	364	19 649	12	827	194	19 020
2	1 777	203 865	1 209	168 764	459	24 250	—	—	109	10 851
3	1 987	222 000	1 232	174 218	649	37 958	1	79	105	9 745
4	1 949	214 780	1 192	167 661	561	28 893	2	102	194	18 124
5	1 947	223 359	1 260	174 602	530	32 149	—	—	157	16 608
6	1 890	209 022	1 216	167 049	541	27 069	1	356	132	14 548
7	1 922	210 908	1 129	154 715	577	31 723	4	1 497	212	22 973
8	2 172	229 937	1 302	178 220	709	32 347	—	—	161	19 370
9	2 144	223 947	1 264	177 738	749	36 025	46	900	85	9 284
10	2 353	250 128	1 405	193 234	758	39 026	12	511	178	17 357
11	2 312	234 541	1 295	178 940	868	40 900	41	1 809	108	12 892
12	2 011	205 384	1 131	155 332	665	29 771	2	52	213	20 229
13. 1	1 476	155 898	930	125 451	482	23 445	1	70	63	6 932

資料：国土交通省総合政策局

23. 交通事故発生件数

(単位：人，件)

年 月	発生件数	死 者	負 傷 者	原 因 別 発 生 件 数								
				安全運転義務違反			酒 酔 い 運 転	最 高 速 度 違 反	追 越 し 違 反	徐 行 違 反	一 時 停 止 違 反	
				わ き 見 前 注 意	安全速度	ハ ン ド ル ア プ レ ー キ 操 作 不 適 当						
平成10年	23 167	353	29 528	14 035	1 341	1 766	66	188	99	635	955	
11	23 869	357	30 512	15 034	1 204	1 750	54	127	141	662	996	
12	25 429	328	32 613	15 614	1 212	1 848	56	196	171	696	1 036	
12. 2	1 797	18	2 323	1 160	89	134	6	14	9	32	69	
3	2 158	38	2 733	1 359	118	146	5	15	11	44	92	
4	1 960	30	2 501	1 129	76	131	3	28	22	55	96	
5	2 149	23	2 772	1 284	102	174	4	8	18	70	85	
6	2 199	24	2 762	1 245	115	162	5	10	11	66	98	
7	2 149	21	2 781	1 323	131	164	8	15	4	69	79	
8	2 256	30	2 977	1 322	100	161	4	19	31	78	110	
9	2 071	17	2 614	1 293	88	159	1	21	7	62	86	
10	2 195	16	2 806	1 281	121	158	2	14	27	74	94	
11	2 262	47	2 923	1 472	76	159	5	24	9	43	77	
12	2 484	32	3 154	1 622	112	156	6	16	11	64	83	
13. 1	1 933	37	2 524	1 165	144	144	5	11	11	29	78	
2	1 878	26	2 333	1 125	129	167	1	11	5	34	66	

(注) 原因別発生件数はうち書のため，その計は発生件数と一致しない。

資料：県警察本部交通企画課

24. 自動車保険請求相談

(単位：件)

年 月	総 数			自 賠			保 障			任 意		
	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他	被害者	加害者	その他
平成10年	808	135	505	466	76	291	30	—	20	210	32	86
11	811	90	514	494	59	309	28	—	13	212	22	66
12	970	179	238	680	114	142	17	—	9	189	30	22
12. 2	80	8	43	54	7	27	1	—	2	17	—	9
3	74	8	37	50	6	27	—	—	1	17	1	1
4	56	15	25	46	15	16	2	—	2	5	—	1
5	92	11	11	67	7	6	4	—	2	10	3	1
6	91	16	6	61	13	1	4	—	—	18	2	1
7	90	21	3	58	11	—	—	—	—	24	5	—
8	80	24	10	51	10	6	1	—	—	24	8	—
9	95	13	13	63	7	7	1	—	1	18	1	—
10	99	19	13	70	9	5	2	—	—	19	5	—
11	78	14	15	57	11	11	1	—	—	15	—	1
12	80	16	16	60	6	9	1	—	—	12	3	—
13. 1	67	17	14	53	9	7	2	—	2	8	4	—
2	72	24	11	43	15	8	4	—	—	22	5	—

(注) (1) 自賠，保障，任意はうち書のため総数と合計は一致しない。

(2) 自賠＝自動車損害賠償責任保険。保障＝政府保障事業で，保険によらず直接国土交通大臣あて請求するもの（無保険・引き逃げ）。任意＝民間の保険。

資料：日本損害保険協会水戸自動車
保険請求相談センター
(TEL 029-226-1693)

そ
の
他

25. 刑法犯罪発生件数

(単位：件)

年 月	総 数 (認知件数)	凶 悪 犯	粗 暴 犯	窃 盗	知 能 犯	風 俗 犯	そ の 他
平成10年	41 168	218	571	38 562	1 369	130	318
11	44 356	253	629	41 965	1 091	106	312
12	52 110	226	1 194	47 912	1 056	216	1 506
12. 2	3 636	16	48	3 425	123	6	18
3	3 579	27	59	3 382	60	16	35
4	4 119	22	73	3 766	52	26	180
5	4 040	20	99	3 827	38	10	46
6	4 283	6	114	4 041	70	17	35
7	4 210	28	153	3 855	88	27	59
8	4 746	26	149	4 310	94	28	139
9	4 634	24	97	4 234	30	22	227
10	4 971	34	124	4 560	106	33	114
11	4 950	10	133	4 405	143	16	243
12	5 494	11	115	4 756	217	11	384
13. 1	3 850	15	75	3 562	22	13	163
2	4 589	34	109	4 123	89	8	226

資料：県警察本部刑事総務課

26. 火災発生件数

(単位：件, 世帯, 人, 棟)

年 月	発生件数	罹災世帯数	罹災人員数	死 傷 者 数		焼損棟数	焼 損 面 積		損 害 額 (千円)
				死 者	負 傷 者		建 物 (㎡)	林 野 (a)	
平成10年	1 397	556	1 718	45	153	1 032	44 842	1 189	4 548 968
11	1 750	686	2 039	71	137	2 466	63 164	2 521	6 106 592
12	2 049	770	2 225	66	188	1 456	65 362	3 423	6 597 172
11.12	189	81	242	8	19	123	7 334	287	887 668
12. 1	196	r 93	257	12	20	149	r 6 330	94	r 830 573
2	259	r 78	r 197	3	r 13	136	r 4 387	1 774	r 567 008
3	347	r 91	r 286	9	24	178	r 7 389	r 573	r 605 857
4	201	r 69	227	7	r 17	148	r 8 752	r 868	r 999 864
5	144	r 59	183	4	14	129	r 6 141	34	r 494 503
6	91	r 37	115	5	9	81	2 578	—	r 163 890
7	110	r 36	r 109	2	12	75	r 2 107	3	r 223 854
8	157	57	174	2	17	120	r 9 127	20	r 1 077 872
9	112	r 65	r 145	4	r 22	77	2 417	—	r 210 664
10	115	r 55	120	3	10	102	r 3 823	—	r 292 095
11	r 119	r 69	216	4	11	105	r 3 424	1	r 466 903
12	197	61	196	11	19	126	8 887	56	664 089

(注) 平成7年以降、爆発現象を火災に含む。また建物の焼損面積は焼損床面積を指す。
平成12年各月の数値は確定したものではない。

資料：県消防防災課

そ
の
他

茨城県景気動向指数

このたび、本県では、行政施策の立案や民間の景気判断に資するため、県域版の景気動向指数（DI）、景気総合指数（CI）を作成し、本年の2月より昨年10月分の公表を開始してまいりました。既に公表されている県民経済計算四半期速報とともに、県経済の分析に役立てられることを期待しています。

指数を作成するにあたり、採用した個別指標は、以下のとおりです。

先行指数	一致指数	遅行指数
建設財生産指数	有効求人数	雇用保険初回受給者数
建築物着工床面積	鉱工業生産指数	勤労者世帯消費支出(水戸市)
所定外労働時間(製造業)	大口電力販売量	消費者物価指数(茨城県)
新規求人数	百貨店販売額	法人事業税調定額
自動車新規登録台数	投資財出荷指数	最終需要財在庫指数
不渡手形発生率(枚数ベース)	茨城県管内輸入額	資本財生産指数
県内金融機関貸出残高	機械工業生産指数	常用雇用指数(製造業)
日経商品指数(17種)		

《平成12年12月の概要》

① DI

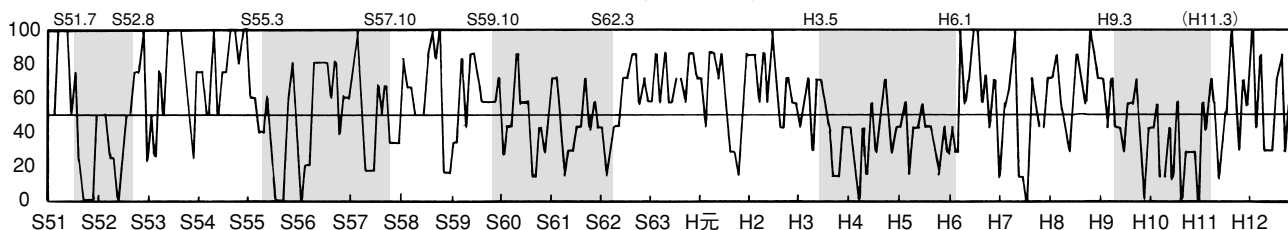
先行指数は62.5%，一致指数は100.0%，遅行指数は71.4%となりました。

先行指数は、2か月ぶりに50%を上回りました。

一致指数は、2か月ぶりに50%を上回りました。

遅行指数は、15か月ぶりに50%を上回りました。

一致指数

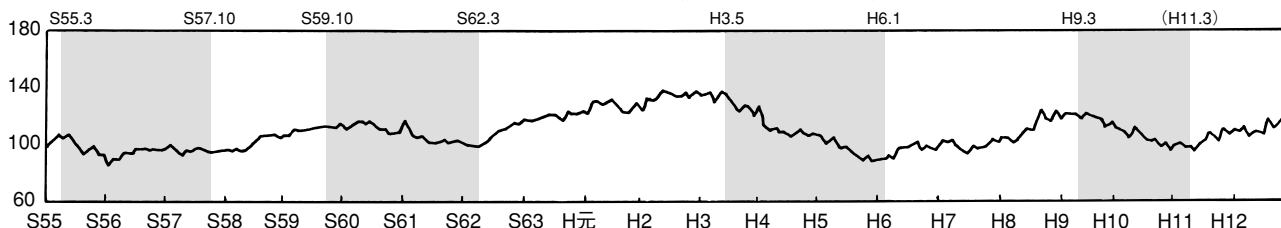


② CI

先行指数は103.3，一致指数は126.9，遅行指数は103.3となりました。(平成7年=100)

この結果、前月と比較して、先行指数は1.0%，一致指数は5.8%増加しましたが、遅行指数は△0.2%減少しました。

一致指数(平成7年=100)



資料：県統計課

交際費

景気を占う目安に

冬ごもりをしていた虫が穴から出てくるといわれている啓蟄（けいちつ）も過ぎ、一段と春めいてきました。進学、就職、転勤、退職、結婚など人生の節目を間近に控えて慌ただしい日々をお過ごしの方も多いと思います。

祝儀、餞別（せんべつ）など、何かと交際費を支出する時期ですが、どれ位かかっているのでしょうか。平成12年（昨年）の総務省の家計調査によると、水戸市では、交際費（現金での贈与のほか、交際目的の食料費、家具・家事用品費、被服費なども含みます）として、1世帯当たり月平均32,027円を支出、月平均の生計費（消費支出金額）319,672円の約10.0%を占めています。全国平均は月29,897円で、生計費の約9.4%ですから、水戸市は全国に比べ交際費がやや多いようです。

県庁所在地の中で最も交際費が多いのは福島市の42,757円、以下、甲府市、富山市の順で、水戸市は8番目となっています。最も少ないのは、那覇市の23,164円となっています。

次に、水戸市の交際費の年次別推移をみてみま

しょう。1980年代後半は月平均32,000円～33,000円で推移していましたが、90年代初めのバブル経済期に大幅な増加となり、90～93年は36,000円～44,000円台に達しました。その後、景気が低迷期に入ってから減少傾向を示し、96～97年は28,000円～26,000円台まで低下しました。

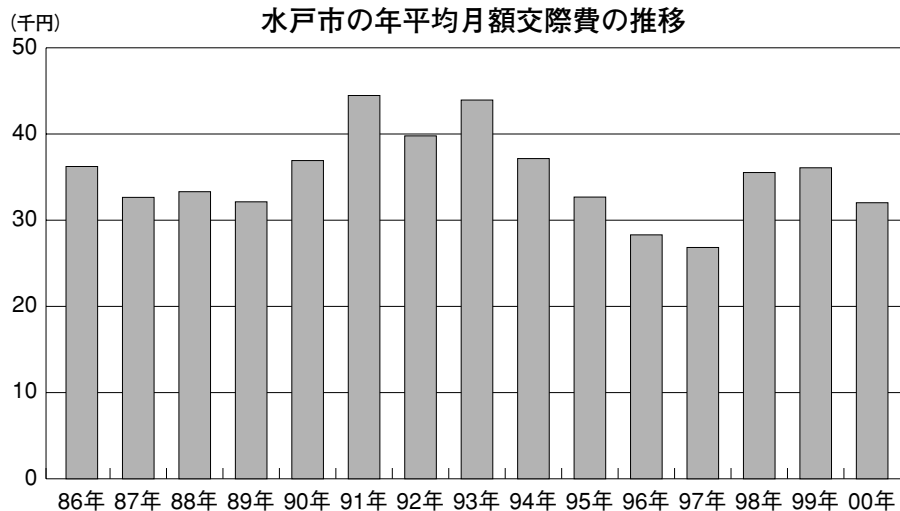
また、交際費が生計費に占める割合をみると、80年代後半は10～11%台でしたが、91年には12.8%とピークに達し、97年には7.1%にまで大きく低下しています。

このように、交際費は、好況時には増加する半面、不況時にはリストラされ、生計費に占める割合も切り詰められる傾向がみられるようです。

98～2000年の3年間の交際費は、月平均で3万数千円、生計費に占める割合も10%台とかなり上昇が見られ、景気が拡大傾向にあった80年代後半の水準にまで高まってきましたので、今後の景気を占ううえでも交際費の動向が注目されるところで

（県統計課）

平成13年3月10日掲載



資料 総務省統計局 家計調査

※「ふるさとおもしろ統計学」は第2、第4土曜、茨城新聞に掲載（平成13年3月で終了）

花 粉 症

飛散量，全国の5倍（水戸）

桜前線北上中と聞くと何となく心が浮き浮きしてきますが、この時期、首都圏の10人に1人はスギやヒノキなどによる花粉症のため、憂うつな季節になるといわれています。

さて、この花粉症ですが、1960年代になって「これはアレルギーである」と明らかにされました。花粉が目や鼻の粘膜に接触し、一定量以上吸収するとアレルギー症状が現れるとのこと。

花粉の発生量は、前年の夏の日照時間が長いと多くなるといわれています。去年の夏は晴天続きで暑かったので、今年の花粉の量は全国的に例年より多くなるだろうと予測されています。

ところで日本気象協会の資料によると、水戸市の観測地点では年間の花粉の飛散量が多く、平成12年は1平方センチメートル当たり約9,000個で、全国平均（水戸市除く）約1,700個の5倍程度、東京都千代田区約2,900個の3倍程度となっており、同協会が観測している全国の都市の中でも、特に水戸市は毎年花粉の量が多いそうです。

この花粉の飛散量が多い理由としては、花粉の発生量、風向き、立地条件などが考えられますが、

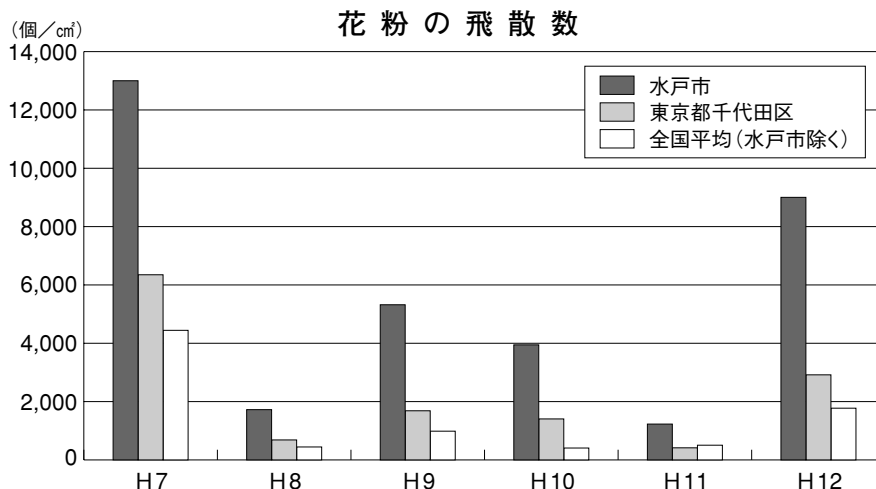
林野庁森林総合研究所の資料によると、スギ・ヒノキ林の分布密度の高い地域が、関東平野を取り巻いていることに加えて、本県内陸部に入り込んでおり、また、水戸地方気象台の資料によると、この時期、北北西や東北東の風が多いことで、水戸市の飛散量が多いのかも知れませんね。

花粉症対策ですが、やはり有効なのは花粉を吸わないことです。最近の研究ではディーゼル排気ガスが花粉症の発症を促すことも指摘されていますが、外出時にマスクをかけたり、家に帰ったらうがいや洗顔を行ったりと、ちょっとしたことでも予防効果が上がるとのことです。

地域差はありますが、5月中旬ごろまで多くの花粉が飛散すると考えられます。これといった治療法はないようですが、進学や就職、転勤など、新しい生活がはじまる大切なこの時期を、すがすがしく快適に過ごしていくためにも、予防を心掛けましょう。

（県統計課）


平成13年3月24日掲載



資料：(財)日本気象協会

※飛散数は気象協会が全国10ヶ所（H7年は7ヶ所、H8～H11年は8ヶ所）で観測したもので、必ずしも予報とは一致しない。

※「ふるさとおもしろ統計学」は第2，第4土曜，茨城新聞に掲載（平成13年3月で終了）

【新着資料案内】  【新着資料案内】

この資料は、平成13年2月中に行政情報センターに到着した主なものです。ご利用ください。

行政情報センター 茨城県庁舎3階 TEL 029-301-2152

行政資料名	編集・発行所(者)	行政資料名	編集・発行所(者)
中央省庁関係		茨城県関係	
社会生活統計指標 2001	総務省統計局	茨城の学校統計 平成12年度	統計課
木材需給報告書 平成11年	農林水産省	大好きいばらき デジタル大百科 (CD-ROM)	企画課
簡易生命表 平成11年	厚生労働省	農業の動き, 茨城県 平成12年度	農政企画課
社会福祉施設等調査報告 平成11年	〃	道路占用許可基準, 茨城県 平成12年4月	道路維持課
老人保健施設調査 平成11年	〃	河川流域界図, 茨城県 平成8年6月1日現在	河川課
人口動態統計 平成11年 中巻	〃	男女共同参画施策の概要 平成12年度	女性青少年課
人口動態統計 平成11年 下巻	〃	原子力防災対策の充実強化について 平成12年12月	原子力安全対策課
国民年金事業年報 平成11年度	茨城社会保険事務局		

編集後記

この間、高校時代までよく足を運んでいた喫茶店が閉店したことを知りました。小学生の時にふと立ち寄って以来、よく家族で訪れたことを覚えています。あのサラミピザが食べられないと思うと、とても残念でなりません。

(T.I)

統計いばらき 2001. 4 No.563

平成13年4月発行

編集兼発行／茨城県企画部統計課
茨城県統計協会

〒310-8555 水戸市笠原町978-6

電話 029-301-2637

FAX 029-301-2669

印刷所／富士オフセット印刷株式会社